

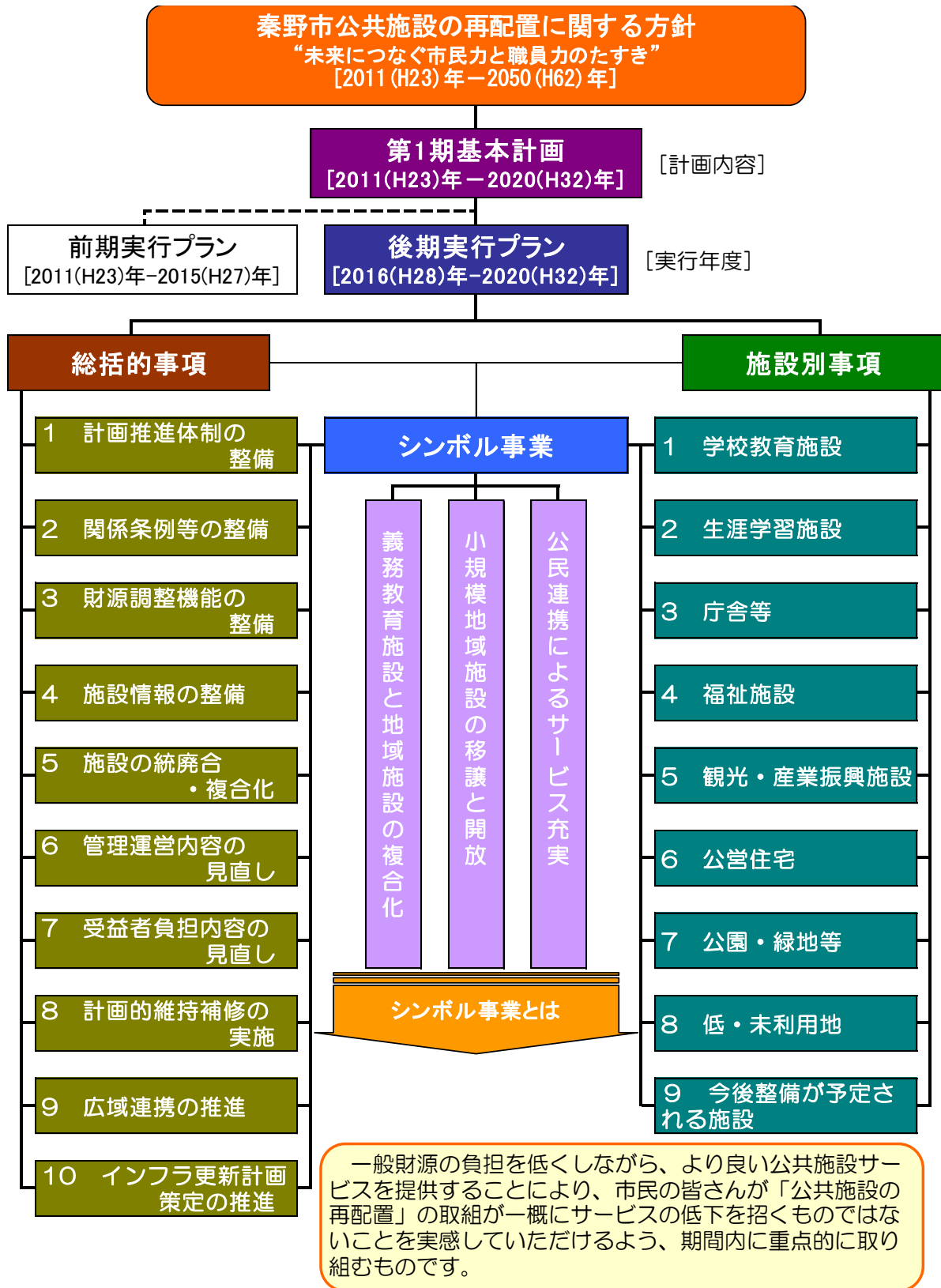
第5章 ハコモノを練る

[第1期基本計画及び後期実行プラン]

I	第1期基本計画の構成	P80
II	シンボル事業の概要	P81
III	前期実行プランの効果について	P84
IV	後期実行プランの策定にあたって	P87
V	総括的事項の第1期基本計画及び後期実行プラン	P95
VI	施設別事項の第1期基本計画及び後期実行プラン	P100



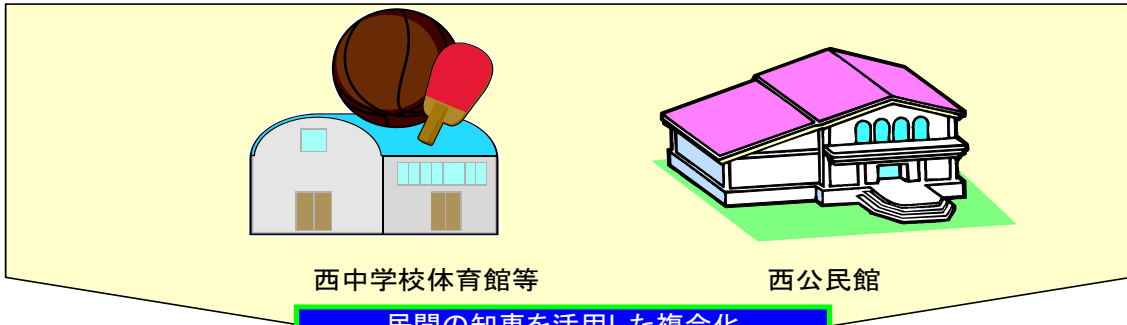
I 第1期基本計画の構成



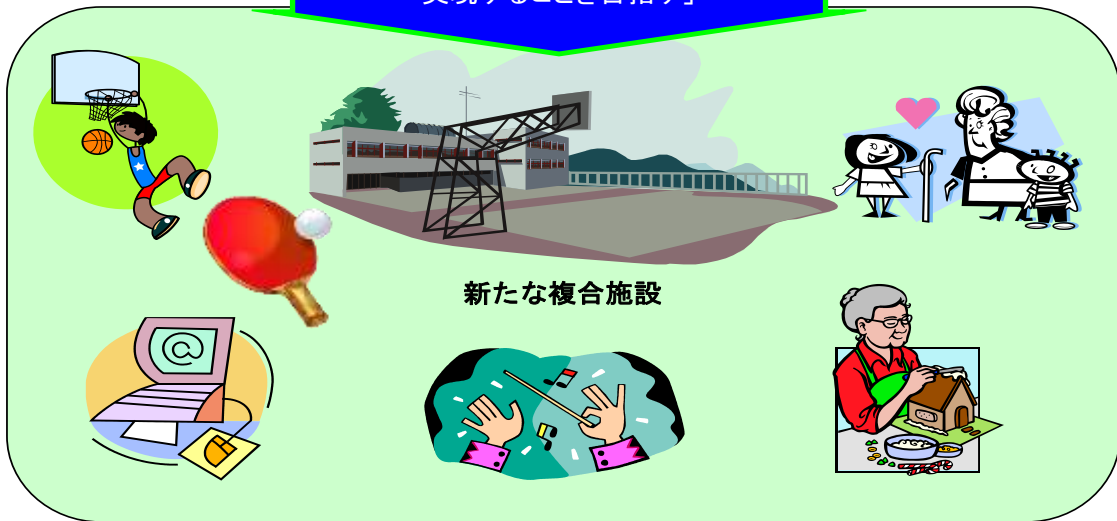
Ⅱ シンボル事業の概要

ア 義務教育施設と地域施設の複合化

《西中学校体育館と西公民館の複合施設建設》



民間の知恵を活用した複合化
「より多くのサービスをより安い税の負担で
実現することを目指す」



地域に開かれた学校を中心とする施設を、さらなる複合化など、
中期的展望に立った将来計画のもとに建設

将来にわたる地域コミュニティの拠点を形成

メリット①

学校とスペースを共用することにより、校舎や敷地の効率的利用が図られるとともに、共用部分の面積削減効果やスケルトン方式の採用により、将来における校舎建替えや施設需要の変化に柔軟に対応できる施設づくりが可能となる。

メリット②

民間のノウハウを利用した様々なサービスを提供することも可能になるとともに、複合施設の機能を利用した教育活動の充実を図ることができる。

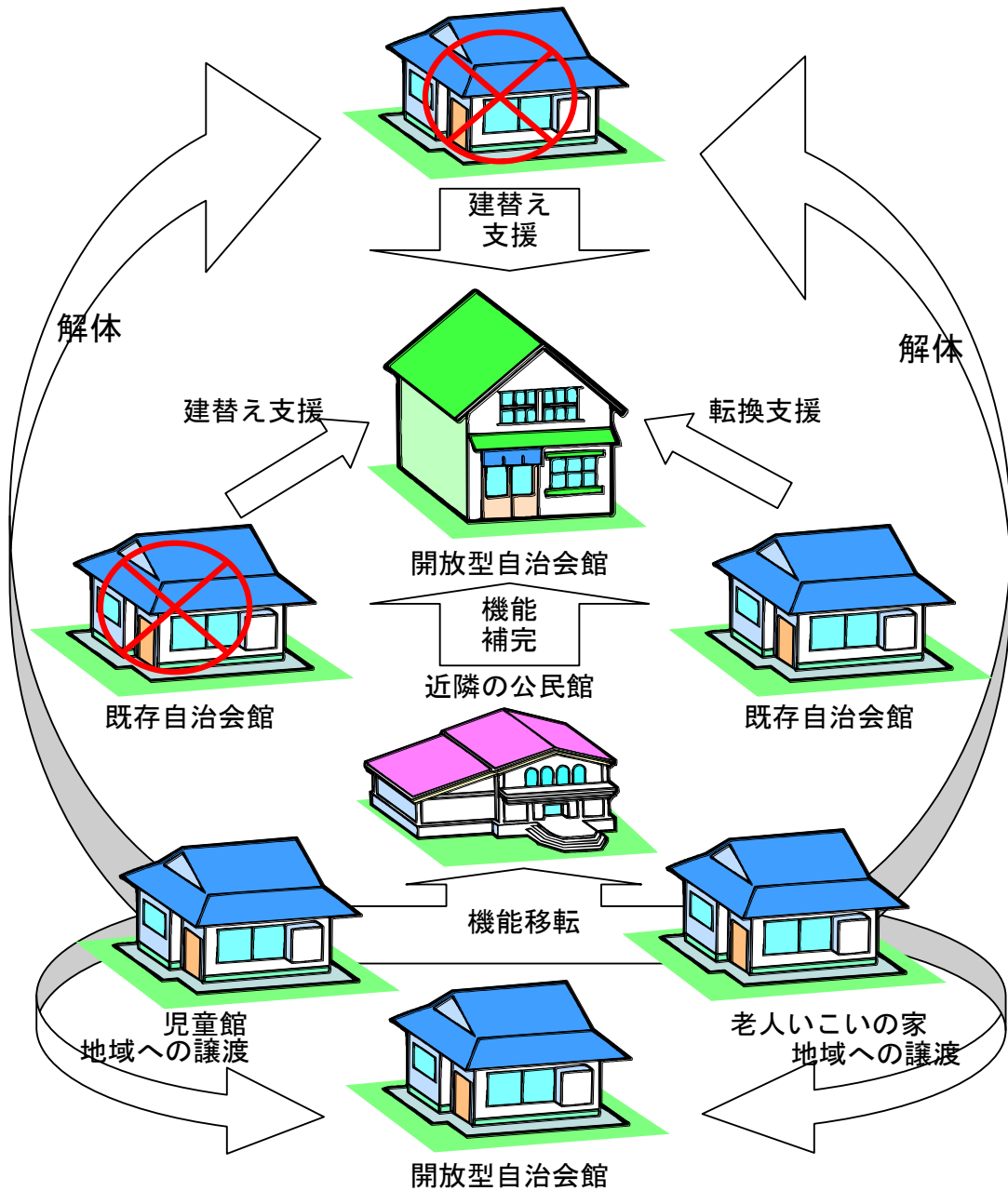
メリット③

公共施設の管理運営面におけるノウハウの蓄積や経験は、今後の施設運営において、本市の能力を向上させることとなる。

※ 本図の作成に当たっては、秦野市公共施設再配置計画(仮称)検討委員会が募集し採用した、シンボル事業の素材となるアイデアを参考にしています。

イ 小規模地域施設の移譲と開放

《児童館・老人いきいの家の地域への譲渡と自治会館の開放型への誘導》



メリット①

小規模な地域対応型の施設は、地域による独立した運営を行うことにより、地域の実情に合わせた、独自性のある運営が可能となる。

メリット②

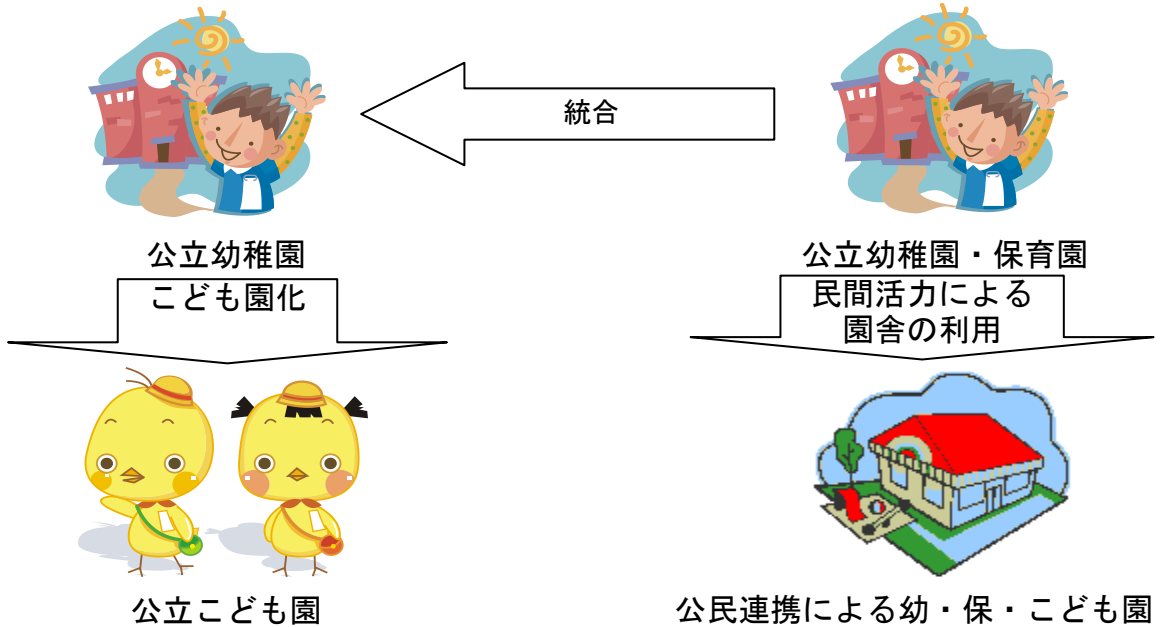
自治会館を開放型とすることにより、公の施設の貸部屋で行われていたサークル活動を行うことができるようになり、公の施設の機能を補完することができるようになるとともに、維持管理に係る財源を得ることができるようになる。

メリット③

高齢化社会下における身近な場所での貸部屋機能のネットワーク拡大が可能となる。

ウ 公民連携によるサービス充実

《公立幼稚園・保育園の園舎活用によるサービス拡大》



メリット①

民間活力による待機児童解消とサービスの拡大が可能となる。

前期実行プラン シンボル事業
「公共的機関のネットワーク活用」

保健福祉センターの余剰スペースを郵便局に賃貸し、施設の維持保全のための賃料収入を得るとともに、戸籍や住民票等の証明書の交付事務を行うことで連絡所機能を補完する取組みを、平成24(2012)年10月から開始しています。

このことにより、駐車場使用料を含め、年間約200万円の賃貸料収入を得ることができるようになり、施設の計画的な維持補修の財源として、公共施設整備基金への積立てを行っています。

また、住民票等の交付業務については、一件当たり173円の委託方式により実施していることから、一般的な連絡所における交付業務よりも低コストで住民サービスの向上を図ることができています。



Ⅲ 前期実行プランの効果について

1 前期実行プランの効果額等

第1期基本計画前期実行プランにおける効果額等については、次表のとおりです。建設費の削減効果、管理運営費用の削減効果は、ともに目標値を下回りましたが、更新面積の削減効果については、第1期基本計画期間内における目標値を上回る結果となりました。（92～93ページに効果の一覧表を掲載）

【前期実行プランにおける効果額等】

内訳等	削減効果（金額：百万円）			面積：m ²
	建設費	管理 運営費	合計	更新面積
効果額等の実績(A)	22	1,055	1,077	2,200
方針(※)による目標(B)	168	1,444	1,612	1,340 (第1期合計)
差異(A-B)	△146	△389	△535	860

※「方針」とは「公共施設の再配置に関する方針」を指します。

差異の主な要因は、以下のとおりです。

ア 建設費削減効果

後述のとおり効果額の算定を減価償却費ベースに改めたこと、児童館及び老人いこいの家の地域への譲渡が1館に留まっていること等により、目標額を下回りました。

イ 管理運営費用削減効果

曾屋ふれあい会館の廃止及び渋沢保育園のこども園化の実施時期の遅れ、児童館及び老人いこいの家の地域への譲渡が1館に留まっていること等により、目標額を下回りました。

ウ 更新面積の削減効果

西庁舎第一倉庫が前倒して解体されたこと、床面積の増を予定していた西中学校体育館等複合施設の整備が遅れていること等により、目標面積を上回りました。

2 目標値との差異の影響

公共施設再配置計画の効果額は、「公共施設の再配置に関する方針に基づく効果額」と「未来を見据えた財政上の余力」に分かれています。前期実行プランにおける内訳は、以下のとおりです。

前期実行プランにおける効果額の目標	16億1千万円
内訳 公共施設再配置の方針に基づく効果額（a）	9億4千万円
未来を見据えた財政上の余力（b）	6億7千万円

「方針に基づく効果額（a）」は、再配置計画の着実な推進を図り、将来の市民に大きな負担を負わせることなく、大切な公共施設を維持・更新していくための経費となります。

「財政上の余力（b）」は、予期できない財政状況の悪化や、2051年以降の更新に備えるための経費となります。さらには、この程度の効果を生み出すつもりで計画を進めなければ、最低限必要となる「方針に基づく効果額（a）」すら生み出せなくなる恐れがあるとの危機感から、さらに高いハードルを課しておいたという性格のものであります。

前期実行プランにおける効果額等の実績は、前述のとおり10億6千万円となりますが、「方針に基づく効果額（a）」の9億4千万円を上回っていますので、全体の目標額である16億1千万円を下回っているとしても、公共施設再配置計画の着実な推進や市政運営に当たり重大な影響を与えたというものではありません。

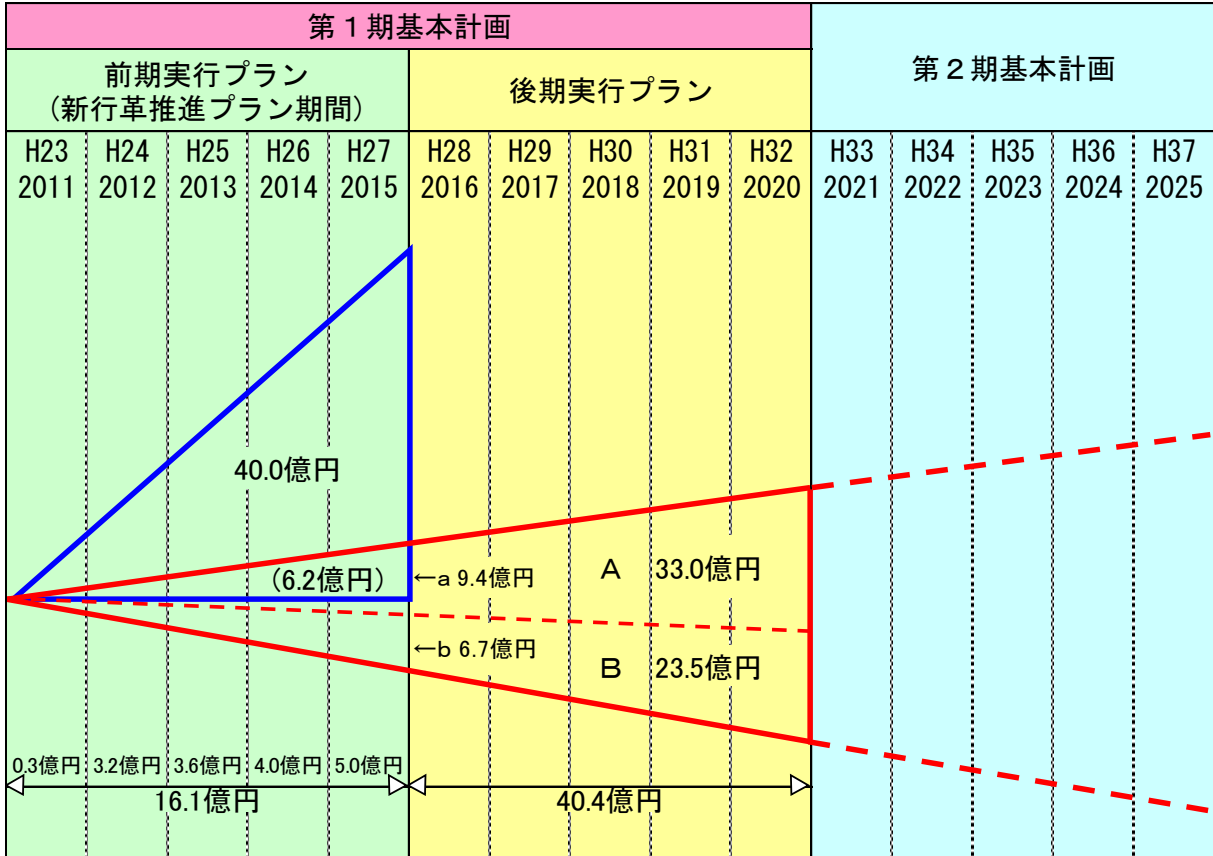
また、前期実行プランの効果額等の実績10億6千万円のうち、「方針に基づく効果額（a）」9億4千万円を除いた、残る1億2千万円が「未来を見据えた財政上の余力（b）」に該当する部分の実績となります。この部分については、目標の6億7千万円と比べると5億5千万円下回る結果となっています。






この「財政上の余力」については、方針（方針4「再配置の視点」中の視点4）にも記載してあるとおり、何かに充てなければいけない財源が不足したという性格のものではありません。また、「前期実行プランの期間中に急激に財政状況が悪化し、財政上の余力を充てる必要があったにもかかわらず、それができなかったために施設を閉鎖せざるを得なかった」ということもなかったことから、目標を下回ったことによる支障は起きていません。

しかし、目標を下回ったことは事実であり、将来の市民のためにも、この「財政上の余力」までしっかりと生み出せるように、一層気を引き締めて、後期実行プランを実行していきたいと考えています。

参考：前期実行プラン期間の効果額の目標

前期実行プラン策定（平成23年3月）時点



-  新はだの行革推進プランの効果額：40.0億円
(5年間に於ける財政運営全般に対する一般財源不足額)
-  公共施設再配置計画の効果額：56.5億円 (H27までの5年間では16億円)
-  A 公共施設再配置方針の目標額：33.0億円 (H27までの5年間では9.4億円)
-  B 未来を見据えた財政上の余力：23.5億円 (H27までの5年間では6.7億円)
-  管理運営に係る人件費、軽易な維持補修費、既決建設費(本町中校舎)等の不足分に充てる再配置計画の効果額(6.2億円と推定:下記※参照)

- ※ ① 前期実行プランの期間内における一般財源充当歳出総額：1,537億円(財政推計)
- ② 前期実行プランの期間内に公共施設の管理運営に充てる一般財源
：48億円×5年=240億円
- ③ ②÷①=15.6%
- ④ 前期実行プランの期間内における一般財源不足額：40億円(財政推計)
- ∴ 行革プランに占める公共施設の管理運営にかかる一般財源不足額
④×③=6.2億円

IV 後期実行プランの策定にあたって

1 秦野市人口ビジョンと公共施設再配置計画の関係

「公共施設の再配置に関する方針」（以下「方針」といいます。）では、児童・生徒の数に応じた義務教育施設の面積の維持を最優先とし、その他の施設と明確に分けて削減目標を定めています。また、その削減目標は、抽象的なものではなく、削減する公共施設にかかっていた管理運営費用を更新する施設の建替え費用に充てるという原則のもとにシミュレーションを行い、その結果を基に算定したものです。

このため、人口、とりわけ年少人口の変動については、目標値に影響を与えます。

本市では、秦野市総合計画（HADANO 2020 プラン）後期基本計画の策定に合わせ、「秦野市人口ビジョン」を定めましたが、その内容（以下「新推計」といいます。）と方針策定時の人口推計（以下「旧推計」といいます。）について、平成 62（2050）年における差異を比較したものが次の表です。

【新旧人口推計の差異】

推計区分 年齢区分	新推計(A)		旧推計(B)		増減	
	人数	割合	人数	割合	人数(C=A-B)	割合(C/B)
年少人口	18,694人	13.6%	11,761人	8.2%	6,933人	58.9%
生産年齢人口	66,761人	48.4%	79,681人	55.8%	△ 12,920人	△ 16.2%
老年人口	52,385人	38.0%	51,261人	35.9%	1,124人	2.2%
計	137,840人	100.0%	142,703人	100.0%	△ 4,863人	△ 3.4%

新推計では、旧推計に対して総人口は 4,863 人の減少となります。また、その内訳をみると、年少人口は 6,933 人、老年人口は 1,124 人増加していることに対し、生産年齢人口は 12,920 人減少しています。このことから、方針に与える影響については、大きく次の 2 点を挙げることができます。

- ① 年少人口が当初の見込みより多いということは、義務教育施設を当初の見込みよりも多く残す必要が生じるが、方針の原則に従えば、その費用は、義務教育施設以外のハコモノをより多く減らして賄うことになる。
- ② 生産年齢人口がより多く減っていくということは、ハコモノの維持に充てる財源もより厳しくなることが予想され、機能を維持する予定の施設であっても、一層の管理運営内容の見直しを進めなければ、維持することができなくなる。

現在の方針で定める床面積の削減目標は、次表のとおりです。全体では 31.3%の削減ですが、内訳をみると、義務教育施設は 26.2%、その他の施設は 43.2%となります。

【公共施設(ハコモノ)更新量の削減に関する数値目標】

(上段：面積㎡ 下段：割合%)

項目	年次	2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計	2050年 の残
		義務教育 (現：161,300㎡)	△900 △0.5	1,400 0.9	15,200 9.4	26,500 16.5	42,200 26.2
その他 (現：69,900㎡)		2,200 3.2	5,100 7.3	13,300 19.0	9,600 13.7	30,200 43.2	39,700 56.8
合計 (現：231,200㎡)		1,300 0.6	6,500 2.8	28,500 12.3	36,100 15.6	72,400 31.3	158,800 68.7

次の表は、2050年までに建替え時期が到来する主な公共施設とその床面積です。どれも大切な役割があり、できれば、子どもたちの世代にもそのまま引き継ぎたい施設です。しかし、現状の目標設定であっても、残せる面積は、39,700㎡ですので、すべてを同面積で建替えることはできません。仮に、人口減少に合わせて80%に縮小したとしても2,000㎡以上超過します。

さらに、義務教育施設を多く残さなければならなくなれば、前述の方針の原則に従い、表に掲げるような義務教育施設以外の施設をより多く減らす必要があります。これでは、将来の市民のサービスは、大きく低下する恐れがあります。しかし、そうしなければ、義務教育施設にまで悪影響が及びとなれば、それを受け入れざるを得ません。

これが人口減少と高齢化がもたらす

「公共施設の更新問題」の現実です。

第1期基本計画の期間中に建替え時期を迎える公共施設の床面積は、約8,800㎡、2050年までに建替えを迎える面積の3%であり、現時点で計画期間内における大幅な目標値の修正を行う必要はありません。しかしながら、後期実行プランの期間中に行う第2期基本計画(2021-2030年)の策定に当たっては、第1期基本計画の成果を踏まえ、また、人口や財政状況の推移なども加味したうえで、再度試算した目標値に改める必要があります。

この新しい目標値は、生産年齢人口の減少幅も多くなっていること等も加味すると、先にも述べたとおり、非常に厳しいものになることが予測されます。しかし、計画推

【2050年までに建て替える主な公共施設】

施設名	床面積(㎡)
市役所・消防庁舎等	15,400㎡
図書館	3,700㎡
公民館(5館)	6,300㎡
文化会館	8,300㎡
おおね公園	2,000㎡
こども園(5園)	7,100㎡
幼稚園(9園)	9,500㎡
合計	52,300㎡

進体制に移行して5年が経過した今、複数の公共施設を所管する部署で、ライフサイクルコストを意識した収支の計算を行い、一般財源負担の生じない公共施設の整備運営にチャレンジしています。

今後も、「たとえ小さなハコモノ一つでも、その積み重ねが将来の市民の大きな負担となる」という危機感をすべての職員がしっかりと共有し続けるようにしていかなければなりません。また、税金と公務員に頼る公共施設の運営からの転換を進めるなどの意識改革にも努め、床面積を減らしながらも、より多くの公共施設の機能(役割)を維持していけるように、全庁を挙げて努力を続けていく必要があります。

2 第1期基本計画及び後期実行プランにおける効果額等について

前期実行プランにおいて示した効果額等と後期実行プランにおいて示す効果額等の変化は、以下のとおりです。

【前期実行プランにおける目標】

内訳等	削減効果（金額：百万円 面積：㎡）			
	建設費	管理運営費	合計	更新面積
前期計 【2011-2015年】	168	1,444	1,612	—
後期計 【2016-2020年】	231	3,807	4,038	—
第1期の効果計 【2011-2020年】 (目標値)	399 (400)	5,251 (2,900)	5,650 (3,300)	1,340 (1,300)



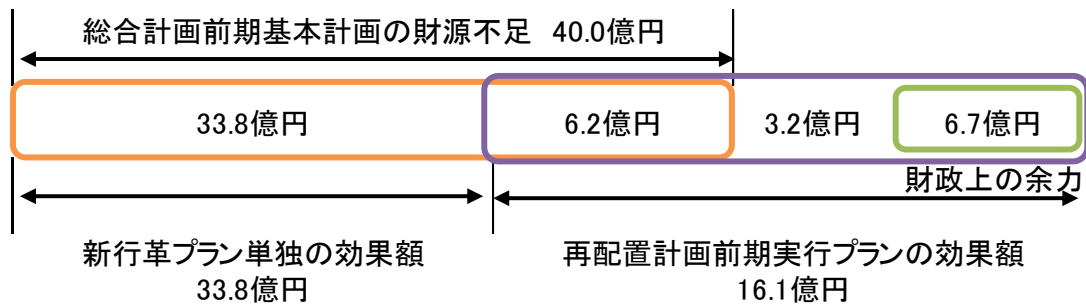
【後期実行プランの目標及び前期実行プランの効果(第1期基本計画の効果)】

内訳等	削減効果（金額：百万円 面積：㎡）			
	建設費	管理運営費	合計	更新面積
前期実績 【2011-2015年】	22	1,055	1,077	2,200
後期目標 【2016-2020年】	142	1,186	1,328	2,300
第1期の効果計 【2011-2020年】 (方針の目標値) [新行革プラン分を除く目標値]	164 (400)	2,241 (2,900) [2,300]	2,405 (3,300)	4,500 (1,300)

後期実行プランの策定にあたっては、建設費の削減効果額については、施設ごとの実績把握が難しい起債償還ベースでの算定（25年償還・利率2%）から減価償却費（償却期間50年）ベースでの算定に改めました。

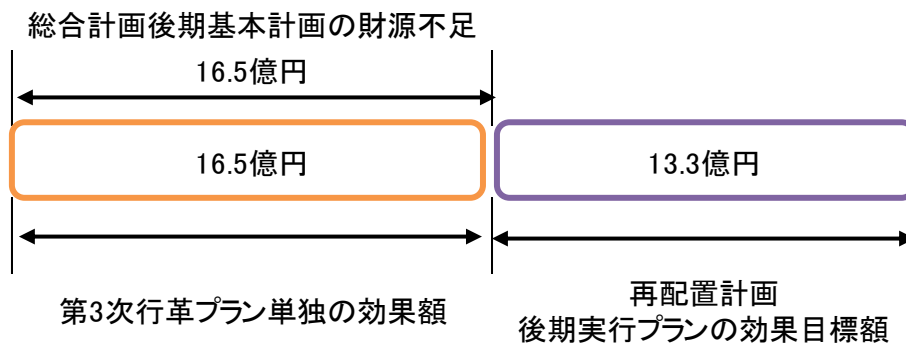
また、管理運営費の削減効果額については、前期実行プランと新行革プランとの間においては、次の図のとおり約6億円を双方に効果額として計上していました。これは、総合計画前期基本計画の財源不足40億円を新行革プランだけでは賄えなかったため、不足分を再配置計画の効果額から補ったためです。

【旧3計画の不足額・効果額の関係】



これに対し、後期実行プランと第3次行革プランでは、次の図に示すとおり、その効果額を明確に分けて計上し、総合計画後期基本計画の推進は、第3次行革プランで不足分を補える範囲に留めています。このことにより、再配置計画に基づく床面積削減の効果額は、再配置計画推進のために必要となる財源として、明確に区分できることとなります。また、この双方に計上していた分は、後期実行プランには計上しないことから、前頁で示した第1期基本計画における効果額の目標値約24億円は、方針の目標値である約30億円を下回ることとなりますが、削減面積は、目標値である1,300㎡以上の面積を維持していることから、計画推進上の問題はありません。

【新3計画の不足額・効果額の関係】



なお、「未来を見据えた財政上の余力」は、目標設定をした場合、達成できないことが現在の計画推進に影響を与えているものと誤解が生じる恐れがあることから、目標の設定は行わないこととしました。したがって、目標値を上回る効果額が生まれた場合、方針に定める「未来を見据えた財政上の余力」となるものです。

前期実行プラン シンボル事業
「公民連携によるサービス充実」
(地域活動支援センターひまわりの民営化)

本町保育園とすえひろ幼稚園を統合して、すえひろこども園を設置したことにより、未利用地となっていた保育園跡地を活用して、公設公営(事業委託)で実施していた障害者地域活動支援センターひまわりの事業を平成24(2012)年4月に社会福祉法人に移譲しました。

このことにより、公設のハコモノが230㎡減少するとともに、敷地と建物のおおきさがともに2倍に拡大し、利用者へのサービス充実を図ることが可能となりました。



第1期基本計画の効果及び主

No.	実施内容	削減面積	削減効果額	H23	H24	H25	H26
①	地域活動支援センターひまわり民営化	231㎡	管理運営費		9,558	9,558	143,050
			建築等費用		1,617	1,617	1,617
②	本町中学校第2棟増改築	△ 446㎡	管理運営費				
			建築等費用			△ 3,122	△ 3,122
③	保健福祉センターへの郵便局誘致	-	管理運営費		1,319	2,030	2,030
			建築等費用				
④	寿第1分庁舎解体	511㎡	管理運営費				
			建築等費用			3,577	3,577
⑤	なでしこ会館廃止	-	管理運営費			7,453	7,453
			建築等費用				
⑥	ひばりが丘児童館廃止	235㎡	管理運営費			1,650	3,300
			建築等費用				1,645
⑦	西庁舎第1倉庫解体	338㎡	管理運営費				
			建築等費用				2,366
⑧	消防団車庫待機室建替えによる増床	△ 61㎡	管理運営費				
			建築等費用				△ 427
⑨	防災備蓄倉庫の新設	△ 112㎡	管理運営費				
			建築等費用				△ 784
⑩	表丹沢野外活動センター風呂棟新設	△ 133㎡	管理運営費				
			建築等費用				△ 931
⑪	曾屋ふれあい会館廃止	800㎡	管理運営費				
			建築等費用				
⑫	渋沢保育園・しぶさわ幼稚園こども園化	670㎡	管理運営費				
			建築等費用				
⑬	すずはり荘の地域への譲渡	174㎡	管理運営費				
			建築等費用				
⑭	低・未利用地売却	-	管理運営費	27,422	0	33,385	4,979
			建築等費用				
⑮	行革プラン効果額計上分(業務委託等)	-	管理運営費				
			建築等費用				
前期実行プラン終了時合計		2,207㎡	管理運営費	27,422	10,877	54,076	160,812
			建築等費用	0	1,617	2,072	3,941
I	公共施設使用料の見直し	-	管理運営費				
			建築等費用				
II	シンボル事業(義務教育施設と地域施設の複合化)	△ 590㎡	管理運営費				
			建築等費用				
III	シンボル事業(小規模地域施設の移譲と開放)	513㎡	管理運営費				
			建築等費用				
IV	シンボル事業(公民連携によるサービス充実)	1,430㎡	管理運営費				
			建築等費用				
V	サンライフ鶴巻の転用等	1,380㎡	管理運営費				
			建築等費用				
VI	カルチャーパーク管理棟の建設	△ 410㎡	管理運営費				
			建築等費用				
VII	低利用時間帯の有効活用	-	管理運営費				
			建築等費用				
VIII	指定管理等を含めた民間委託等の検討	-	管理運営費				
			建築等費用				
後期実行プラン終了時目標値		4,530㎡	管理運営費	27,422	10,877	54,076	160,812
			建築等費用	0	1,617	2,072	3,941

※1 建築物の増減に伴う効果額については、前期実行プランでは、建築費用に充てる起債の償還額をベースに算定していましたが、固定資産台帳の整備及び公会計への移行が済んだことにより、減価償却費相当額(面積×35万円÷50年)に改めることとしました。また、この目標値を上回る効果が、方針に定める「将来を見据えた財政上の余力」となります。

な計画外建築物の増減の影響

(単位：千円)

H27	前期計	H28	H29	H30	H31	H32	後期計	第1期計
8,558	170,724	8,558	8,558	8,558	8,558	8,558	42,790	213,514
1,617	6,468	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617	8,085	14,553
△ 3,122	△ 9,366	△ 3,122	△ 3,122	△ 3,122	△ 3,122	△ 3,122	△ 15,610	△ 24,976
2,030	7,409	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	10,150	17,559
3,577	10,731	3,577	3,577	3,577	3,577	3,577	17,885	28,616
7,453	22,359	7,453	7,453	7,453	7,453	7,453	37,265	59,624
3,300	8,250	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500	24,750
1,645	3,290	1,645	1,645	1,645	1,645	1,645	8,225	11,515
2,366	4,732	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366	11,830	16,562
△ 427	△ 854	△ 427	△ 427	△ 427	△ 427	△ 427	△ 2,135	△ 2,989
△ 784	△ 1,568	△ 784	△ 784	△ 784	△ 784	△ 784	△ 3,920	△ 5,488
△ 931	△ 1,862	△ 931	△ 931	△ 931	△ 931	△ 931	△ 4,655	△ 6,517
8,090	8,090	8,090	8,090	8,090	8,090	8,090	40,450	48,540
5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	28,000	33,600
130,000	130,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	85,000	215,000
4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	23,450	28,140
	0	681	681	681	681	681	3,405	3,405
	0	1,218	1,218	1,218	1,218	1,218	6,090	6,090
0	65,786						0	65,786
	642,312						0	642,312
159,431	1,054,930	47,112	47,112	47,112	47,112	47,112	235,560	1,290,490
14,231	21,861	15,449	15,449	15,449	15,449	15,449	77,245	99,106
		44,700	144,700	144,700	144,700	144,700	623,500	623,500
							0	0
						△ 4,130	△ 4,130	△ 4,130
			7,120	7,120	7,120	7,120	28,480	28,480
			3,591	3,591	3,591	3,591	14,364	14,364
			50,000	50,000	50,000	50,000	200,000	200,000
			10,010	10,010	10,010	10,010	40,040	40,040
				18,000	18,000	18,000	54,000	54,000
				9,660	9,660	9,660	28,980	28,980
							0	0
		△ 2,870	△ 2,870	△ 2,870	△ 2,870	△ 2,870	△ 14,350	△ 14,350
		936	936	936	936	936	4,680	4,680
					20,000	20,000	40,000	40,000
159,431	1,054,930	92,748	249,868	267,868	287,868	287,868	1,186,220	2,241,150
14,231	21,861	12,579	26,180	35,840	35,840	31,710	142,149	164,010

※2 前期実行プランにおいては、新行革推進プランと重なる部分の効果額も計上していましたが、後期実行プランにおいては、使用料の一部を除き第3次行革プランとは効果額を明確に分けたこと、及び左記の理由により、前期実行プランにおいて示した目標額との間に差異が生じています。ただし、削減面積は、方針の目標値を上回っています。

※3 後期実行プランにおいては、低・未利用地の売却・貸付収入については、現在存在するハコモノの統廃合に伴うもののみを計上しますが、現在明確になっているものはありません。

3 PPP/PFI手法¹の導入について

平成27年12月、内閣府及び総務省から全自治体に対し「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針について（要請）」が送付されました。これは、「厳しい財政状況の下で、効率的かつ効果的な公共施設の整備を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくためには、公共施設の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用していくことが重要であることから、多様なPPP/PFI手法を拡大していくことが必要となっている。」との理由によるものです。

また、要請内容は、費用が10億円以上となる公共施設整備、費用が年額1億円以上となる公共施設の管理運営について、PPP/PFI手法を優先的に検討することを規程（その自治体のルール）として定めることを求めるものです。人口20万人以上の自治体では平成28年度末までの策定を求められていますが、それ以外の自治体については、必要に応じて同様の取組みを行うこととされています。

本市では、PPP（公民連携）の概念を取り入れた効率的な施設の管理運営を行うことについては、すでに方針や第一期基本計画の総括的事項の中にも定めているところであり、後期実行プランの期間内においても、積極的にその取組みを進めていく必要があります。また、本市の人口は20万人に満たないとはいえ、今後の社会潮流に的確に対応していくために、組織として持たなければならない能力は、人口20万人以上の自治体と何ら差のないところでもあります。

さらには、神奈川県内には、政令市を除き20万人以上の自治体が、横須賀市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市の6市あり、これらの自治体が半ば義務付けられる形で積極的にPPP/PFI手法を導入していくこととなれば、その事業費の下限から見ても、その自治体内の企業がPPP/PFI手法への対応能力を高め、他市の事業にも積極的に参加してこることも容易に想像できます。

そこで、職員の能力向上と市内経済に好循環をもたらすために、本市においても、PPP/PFI手法の優先検討の規程を設け、今まで以上により積極的にPPP/PFI手法の導入を進めていくことの検討を進めるものとします。

¹ 「PPP」とは、「公(Public)」と「民(Private)」が役割を分担しながら社会資本の整備や公共サービスの充実・向上を図ることを実現する概念・手法の総称です。公共サービスの提供主体が市場の中で競争していく仕組みに転換し、最も効率良く質の高い公共サービスを提供(Value for Money, VFM)することを目指しています。

また、「PFI」とは、公共施設建設・維持管理などの公共サービスに、民間の資金・経営能力・技術力を活用する手法です。国や地方公共団体が直接実施するよりも民の力を活用するほうが効率的かつ効果的な事業について実施します。我が国では1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)」が制定されましたが、公民連携の中核的事業手法となっています。

V 総括的事項の第1期基本計画及び後期実行プラン

《第1期基本計画及び後期実行プランの見方》

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
1	① ○○○○…	◇					①	総	
○○○○	② ○○○○…	◇	◇	◇	◇	◇	1	行	

◇は計画の実行年を表します。

第1期基本計画の
効果(92~93 ページ)の該当 No. を表
します。

総合計画後期基本
計画及び第3次行革
推進プランの項目に
同趣旨が記載される
項目を表します。

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
1 計画推進体制 の整備	① 公共施設(ハコモノ)の 一元的マネジメントを行 うための庁内の組織体制 を整備	済							
	② 計画進行状況の第三者 によるチェックを実施	済				◇			
	③ 地域コミュニティの拠 点となる施設は、地域の 実情に応じて地域が機能 を選択し、また、その運 営を地域が担うための体 制づくりを支援	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
2 関係条例等の 整備	① 事業推進のために必要 となる条例等の諸規程の 制定、一部改正を実施	◇	◇	◇	◇	◇			
	② 管理運営や維持保全・ 更新の際における、ライ フサイクルコストやライ フサイクルCO2 に配慮 した標準仕様等に関する ガイドラインを整備	◇					◇		

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
3 財源調整機能の整備	① 再配置にかかる財源の過不足を調整する基金を設置し、更新及び改修を計画的に実施するとともに、第2期基本計画以降に必要となる財源を確保	◇					◇		
4 施設情報の整備	① 公共施設の管理運営内容に関するデータは、定期的に集約し、分析・評価を行い、施設白書等を通して市民に公表	済	◇		◇		◇		
	② 一元管理を行うための施設台帳を整備	済	◇	◇					
5 施設の統廃合・複合化	① 目標達成のための施設の統廃合・複合化の実施	一部実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 廃止する施設の機能は、近隣の施設で補完するなどにより極力維持	一部実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	③ 客観的な評価に基づき、利用が少なく非効率な施設及び土地については、その設置目的にかかわらず、統廃合や複合化、賃貸及び売却を積極的に実施	新規	◇	◇	◇	◇	◇		
6 管理運営内容の見直し	① 施設設置の趣旨を達成するためにも利用者の増加策を積極的に実施し、最小の経費で最大の効果を実現	一部実施	◇	◇	◇	◇	◇		
	② 公設公営の施設は、指定管理者や公民連携による管理運営内容の見直しを検討・実施	一部実施	◇	◇	◇	◇	◇	⑮ VIII 行	

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
	③ 学校業務員、給食調理員等の委託化を引き続き推進するとともに、事務職が行う業務についても、委託化を検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇	⑮ Ⅷ	行
	④ 常勤雇用職員の必要性を再検討し、職員数の最適化を実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇	/	行
	⑤ 土地及び建物の一部を目的外使用又は賃貸することにより、収入を得ることを検討	一部実施	◇	◇	◇	◇	◇		⑭ Ⅶ
	⑥ 建物や配布物への広告収入、設備等のスポンサー制、有料会員制など、管理運営に充てる一般財源を得るための方策について、聖域を設けることなく検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
7 受益者負担 内容の見直し	① 無料施設の使用内容を分析し、税負担の公平性の観点から有料化を進めるとともに、使用料、保育料など、施設からの受益に応じた負担を見直し	◇	◇	◇	◇	◇	Ⅶ Ⅷ		行
② 使用料は、施設の稼働率を100%と仮定した場合の経費を基に算定する方法から、実使用状況に基づく算定に見直し	◇	◇	◇	◇	◇	◇			
③ 異なる施設間においても、同一の使用形態が同一料金となるよう減免規定見直し。また、地域貢	◇	◇	◇	◇	◇	◇			

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
	献券の用途拡大などによる減免制度の廃止を検討								
	④ 使用料(保育料含む)は、施設間格差を解消するとともに、受益者負担割合を引き上げ。特に営利目的の利用に一般財源負担が生じない使用料に改定	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
	⑤ 全時間帯一律の料金制度となっている施設については、稼働率の高い時間帯や曜日などは、受益者負担割合を引き上げることを検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
	⑥ 利用時間の分散及び稼働率の向上を図るため、より多くの市民が利用できる仕組みづくり(30分単位での課金やキャンセル料の徴収など)を検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
	⑦ 使用料(保育料を含む)は、市民に改定のルールを明らかにしたうえで、柔軟な改定を行うとともに、経営努力等による歳出削減効果は、利用者還元できる仕組みも検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
8 計画的維持補修の実施	① 将来における急激な維持補修費用の負担増を避けるため、劣化診断等に基づく計画的な維持補修を行うとともに、更新の優先度が高い施設は、施設の長寿命化を検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇		

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
	② 対症療法的維持補修から、計画的財源調達に基づく予防保全への転換を実施。また、将来の負担軽減や環境性へ配慮するための投資は、費用対効果を十分に検証したうえで、積極的に実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
9 広域連携の 推進	① 近隣市町との間において公共施設の相互利用を推進することについて、引き続き実施	◇	◇	◇	◇	◇	◇	総	
	② 行政区域を接する自治体に加え、交通機関ネットワークで結ばれる自治体との連携を検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇	総	
10 インフラ更新 計画策定の 推進	① 橋りょうについては、引き続き現況調査を進め、長寿命化を図るとともに、道路も含めた更新及び財源の手当てに関する計画を検討	◇	◇	◇	◇	◇	◇	総	
	② 下水道施設については、引き続き現況調査を進め、長寿命化計画を策定した上で、長寿命化又は更新を図る。	◇	◇	◇	◇	◇	◇	総	

VI 施設別事項の第1期基本計画及び後期実行プラン

再配置計画の対象となる施設	学校教育施設	義務教育施設	小・中学校			
		その他の施設	幼稚園	教育支援教室		
	生涯学習施設	公民館等	公民館 (曾屋ふれあい会館)	ほうらい会館 (なでしこ会館)		
			青少年用施設	児童館 はだのこども館	曲松児童センター 表丹沢野外活動センター	
		文化・芸術施設	文化会館 桜土手古墳展示館	図書館 宮永岳彦記念美術館		
			スポーツ・健康施設	総合体育館 おおね公園 スポーツ広場・学校開放	カルチャーパーク サンライフ鶴巻 中野健康センター	
	庁舎等	本庁舎等	本庁舎、西庁舎及び東庁舎 環境資源センター		連絡所	
			消防庁舎等	消防庁舎	消防団車庫・待機室	
		その他の施設	市民活動サポートセンター 秦野駅北口自転車駐車場	放置自転車保管場所 自治会館		
	福祉施設	保育・子育て支援施設	保育所 ほけっと21	児童ホーム		
		高齢者用施設	広畑ふれあいプラザ 老人いこいの家	末広ふれあいセンター		
		その他の施設	保健福祉センター 歯科休日急患診療所	こども若者相談担当 (地域活動支援センターひまわり)		
	観光・産業振興施設	観光施設	弘法の里湯			
		産業振興施設	田原ふるさと公園 駐車場	里山ふれあいセンター ふるさとハローワーク		
	公営住宅					
	公園・緑地等	都市公園・緑地	公園・緑地			
		その他の施設	くずはの家	蓑毛自然観察の森・緑水庵		
	低・未利用地					
	今後整備が予定される施設	はだのクリーンセンター 建設に伴う便利施設(仮称)				

《第1期基本計画及び後期実行プランの見方》

大分類
中分類
施設の種類又は名称

【施設の概要】

`87 は、1987 年建設を表します。また R3 は、鉄筋コンクリート造 3 階建てを表します (W は木造、S は鉄骨造を表します)。

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
26,584	9,116	`87 R3	① ○○○○… ② ○○○○…

その施設で行われている事業の内容を簡潔に記入しています。

【管理運営費等】

😊 : 青字(良化)半数超 😞 : 青字赤字同数 😟 : 赤字(悪化)半数超

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	42,716 人	2,019 万円	473 円/人・日	313 円/人・日
H25 (2013)	38,013 人	1,596 万円	420 円/人・日	259 円/人・日
😊	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

前期実行プラン策定時 (H21) と最新年度を比較し、青字は良化、赤字は悪化を、黒字は、一概に評価できないものを表します。

【現状と課題】

① ○○○○…

各施設の現状と課題について、秦野市公共施設白書－平成 26 年度改訂版－(平成 27 年 3 月)に記載した施設別の現状と課題を基に、簡潔にまとめました。

【基本計画及び実行プラン】

各施設の基本計画として、再配置の方向性と実行プランの内容をまとめました。

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計行革
		前期	H28	H29	H30	H31		
①	○○○○…	>	>	>	>	>	>	
②	○○○○…		○					
③	○○○○…	□	□	□	□		①	総
④	[シンボル事業] ○○○○…	■	■	■	■		I	行

計画の実行年(ハード事業は□、ソフト事業は○、シンボル事業はそれぞれ黒塗り)を表します。また>は、第2期以降に向けての方向性を表したものであり、実行年を指定しません。一は、計画内容の修正等の事由により、後期実行プランを定めません。

第1期基本計画の効果(92~93ページ)の該当No.を表します。

総合計画後期基本計画及び第3次行革推進プランの項目に同趣旨が記載される項目を表します。

1 学校教育施設

(1) 義務教育施設

小・中学校

【施設の概要】

学校等名	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	主な建物の築年構造
本町小学校	26,584	8,843	`87 R3`80 R4`80 S2
南小学校	16,685	8,112	`78 R4`74 R4`55 R1`80 S2
東小学校	12,369	7,989	`91 R4`74 R3`79 R2
北小学校	22,014	8,433	`81 R3`70 R3`75 R3`94 R2
大根小学校	20,203	8,509	`77 R4`72 R3`78 S2
西小学校	20,487	6,993	`77 R4`67 R3`01 R2
上小学校	17,061	4,826	`91 R2`55 S2
広畑小学校	17,322	6,389	`74 R4`74 S2
渋沢小学校	25,015	8,581	`74 R3`77 R3`75 S2
末広小学校	22,822	7,750	`76 R4`80 S2
南が丘小学校	21,321	7,350	`81 R4`81 R2
堀川小学校	16,356	7,347	`81 R4`81 R2
鶴巻小学校	19,642	8,541	`82 R4`82 R2
小学校計	257,881	105,748	
本町中学校	22,756	9,495	`85 R3`86 R3`99 R2`12 R3
南中学校	27,663	10,126	`89 R4`78 R2`99 R4
東中学校	20,046	8,795	`84 R4`89 R3`07 RC1
北中学校	23,072	8,406	`83 R4`87 R3`85 R2
大根中学校	20,174	8,601	`79 R4`74 R4`86 R3`93 R2
西中学校	28,279	8,313	`68 R4`79 R4`62 R2【注】`68 S1
南が丘中学校	22,775	8,502	`81 R4`89 R4`81 R2
渋沢中学校	29,877	9,110	`83 R4`84 R2
鶴巻中学校	25,679	8,733	`85 R4`85 R2`86 R1
中学校計	220,321	80,081	
合計	478,202	179,744	


※1 昭和30年設置の小中学校については、市制施行以前から村立又は町立学校として開設されています。

※2 建設年度は、主要な校舎等の建設年度。

※3 西中学校の1962年建設の校舎は、平成26年度に取り壊しています。

【管理運営費等】


《小学校》

年度 評価	児童等数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	8,983人 (平均691人)	10億4,542万円 (平均8,042万円)	116,377円/年	116,332円/年
H21 (2009)	8,935人 (平均687人)	10億2,493万円 (平均7,884万円)	114,710円/年	104,031円/年
H23 (2011)	8,614人 (平均663人)	11億3,777万円 (平均8,752万円)	132,083円/年	127,800円/年
H25 (2013)	8,457人 (平均651人)	12億7,940万円 (平均9,842万円)	151,283円/年	150,325円/年
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。

※ 平成25年度の管理運営費が増額となっている理由は、修繕・工事に係る経費の増加によるものです。

《中学校》

年度 評価	児童等数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	4,368人 (平均485人)	4億1,312万円 (平均4,590万円)	94,578円/年	94,578円/年
H21 (2009)	4,384人 (平均487人)	4億6,446万円 (平均5,161万円)	105,945円/年	101,830円/年
H23 (2011)	4,412人 (平均490人)	4億7,507万円 (平均5,279万円)	107,677円/年	106,960円/年
H25 (2013)	4,307人 (平均479人)	3億6,229万円 (平均4,025万円)	84,116円/年	83,003円/年
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。

※ 平成25年度の管理運営費が減額となっている理由は、本町中学校校舎建替工事の完了に伴う事務費の減少によるものです。

【現状と課題】

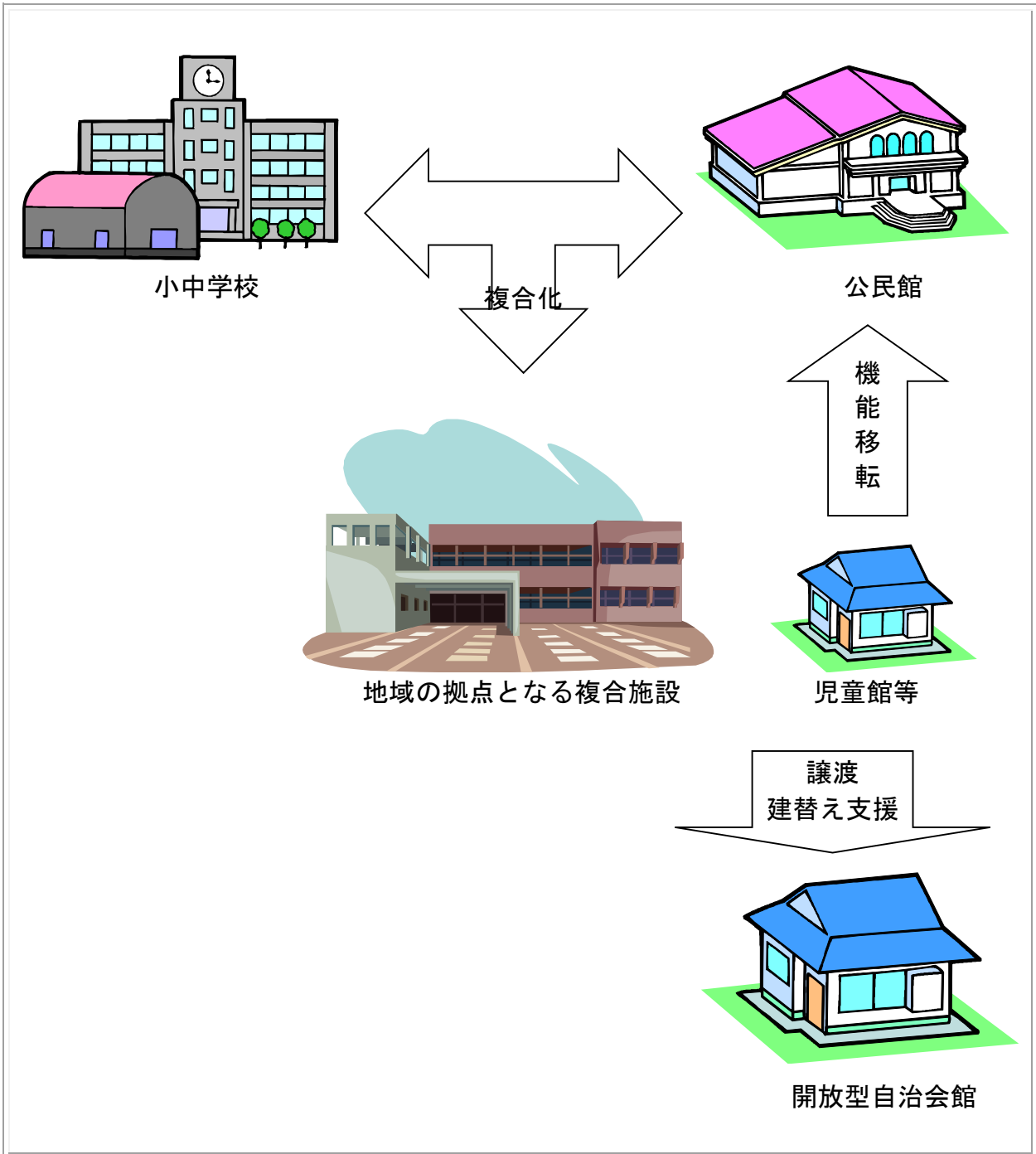
- ① 県内各市の学校数を児童生徒数及び学校教育費の比較では、本市の学校数は、県内の平均を示しています。
- ② 平成25年度における小中学校（22校）の管理運営経費の合計は、約16億4,170万円ですが、そのうち、施設の維持補修費は、約13%に当たる約2億1,350万円です。
- ③ 小学校の校舎は、約85%が一般に大規模改修等の目安となる築30年を超えています。また、中学校の校舎は、現時点では築30年を超えているのは、40%弱

ですが、10年後には、その割合は90%を超え、一気に老朽化が進むこととなります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)						削減効果	総計行革
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31	H32		
① 現在の学校数は、当面の間、維持することとし、地域の中核的な公共施設として位置付け再配置を実施	>	>	>	>	>	>		
② 統廃合は、学級数、更新時期、小中一貫教育の実施、地域性等の基準を設け、少子化がさらに進行した段階で、あらためて議論	>	>	>	>	>	>		
③ 大規模改修、更新時には、民間活力の利用を第一に近隣施設との複合化を実施し、地域コミュニティ施設として位置付け。また、この際は、防災拠点としての機能を強化・拡充	□	□	□	□	□	□	②	
<i>[前期・後期シンボル事業]</i> 義務教育施設と地域施設の複合化 西中学校体育館と西公民館を複合化した施設を建設	■	■	■	■	■	■	II	総 行
広畑小学校及び渋沢小学校体育館の建替え	計画修正	>	>	>	>	>		
④ 複合化に必要なルール(利用方法、維持管理区分等)を作成	○	○	○	○	○	○		
⑤ 整備基準を上回る校舎(教室)は、教育活動に配慮した上で、建替えまでの間、複合化等により最大限に有効活用することを検討	>	>	>	>	>	>		
⑥ 小・中学校の多くが隣接した立地条件を生かした将来的な構想として、学校施設の一体化と近隣公共施設の一体的整備の方向性を研究	新規	>	>	>	>	>		総

【計画のイメージ図】



1 学校教育施設

(2) その他の施設


幼稚園

【施設の概要】

幼稚園名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な建物の 築年構造	備考
本町幼稚園	2,492	1,148	`84 R2`62 R1	
南幼稚園	2,217	1,208	`93 R2	
東幼稚園	2,441	879	`69 R2`74 R2	
北幼稚園	2,782	996	`73 R2	
大根幼稚園	4,661	1,508	`76 R2	
西幼稚園	3,514	907	`66 R1`75 R2	
上幼稚園	2,139	650	`79 R2	
しぶさわ幼稚園	5,215	1,534	`75 R2`77 R2	
みなみがおか幼稚園	5,528	1,433	`81 R2`93 R2	
ほりかわ幼稚園	3,201	950	`81 R2	
ひろはた幼稚園	4,116	1,465	`72 R2	第1期基本計画の策定時点では、 こども園と複合化した幼稚園でしたが、 現在、幼稚園は廃止し、「認定 こども園」へ移行しています。
みどり幼稚園	3,675	1,157	`72 R2	
すえひろ幼稚園	4,742	1,580	`74 R2	
つるまきだい幼稚園	3,843	1,391	`82 R2	
幼稚園計	50,566	16,806	—	こども園へ移行分を含む

※ 昭和 30 年設置の幼稚園については、市制施行以前から村立又は町立幼稚園として開設されています。

【管理運営費等】

年度 評価	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	1,517 人 (平均 108 人)	8 億 1,497 万円 (平均 5,821 万円)	537,225 円/年	414,009 円/年
H21 (2009)	1,430 人 (平均 102 人)	7 億 6,569 万円 (平均 5,469 万円)	535,451 円/年	425,324 円/年
H23 (2011)	1,431 人 (平均 102 人)	7 億 2,936 万円 (平均 5,210 万円)	509,682 円/年	402,120 円/年
H25 (2013)	1,366 人 (平均 98 人)	7 億 4,522 万円 (平均 5,320 万円)	545,549 円/年	436,098 円/年
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

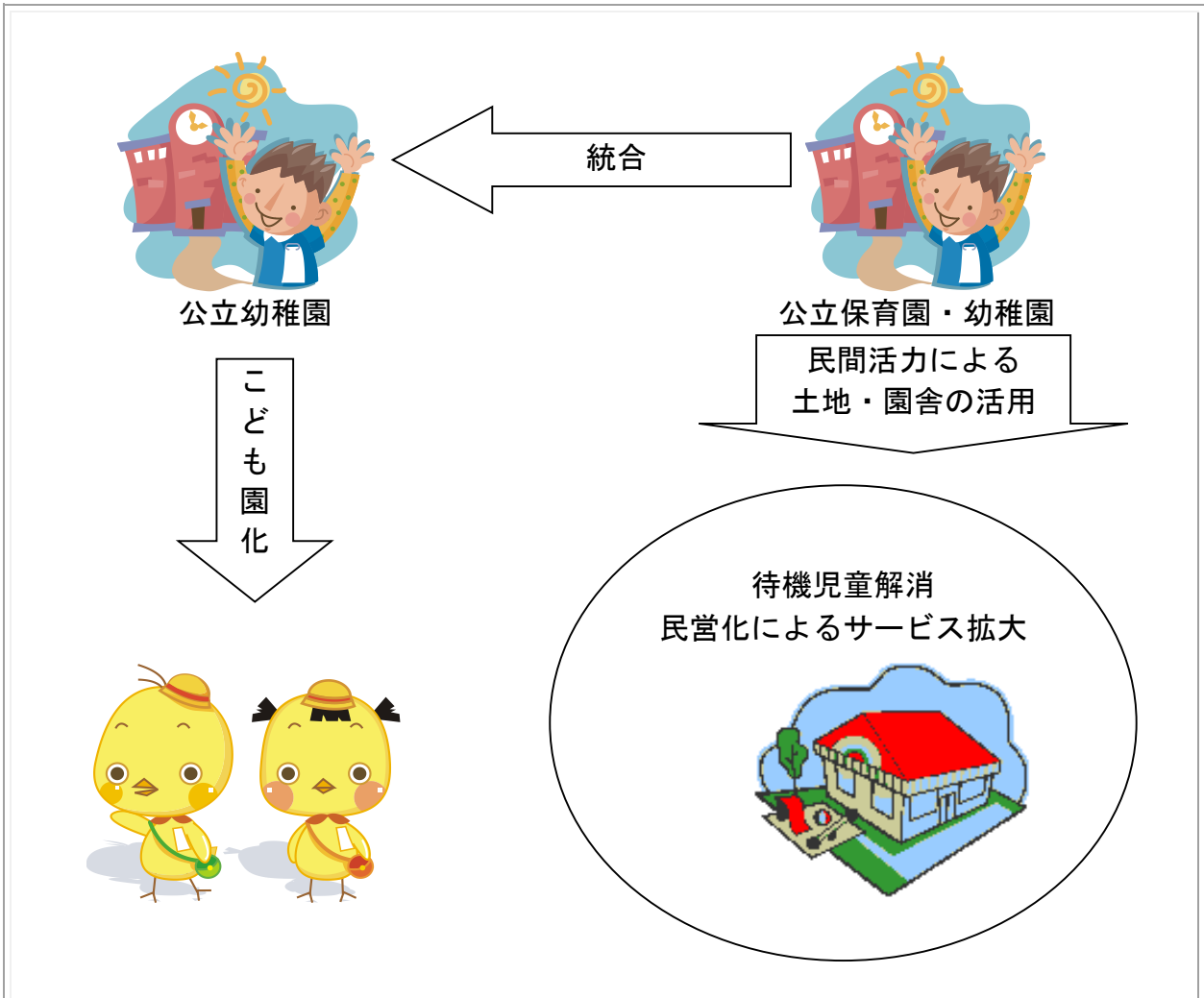
【現状と課題】

- ① 30年前には80%近かった公立幼稚園への就園率が、平成25年度には、およそ50%にまで低下しています。
- ② 国庫負担に上乗せした私立幼稚園への就園奨励費の補助（平成25年度は総額約5,607万円）が行われていますが、公立幼稚園14園を維持したままでは、幼児教育に対する二重投資になります。
- ③ 幼稚園費に占める保育料収入の割合は、かつて30%を超えていましたが、近年は20%台前半で推移しています。
- ④ 小学校費及び中学校費は、財政規模との比較において県内の標準に見合ったものであるのに対し、幼稚園費を加えた学校教育費は、県内の標準を上回る支出となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① <u>[前期・後期シンボル事業]</u> <u>公民連携によるサービス充実</u> 住民ニーズに沿った幼児教育サービスを提供するとともに、中長期的に財政負担を抑制するため、「秦野市公立幼稚園運営・配置計画」に基づく施設統合若しくは公私連携によるこども園化又は民営化等を実施	● 一部 計画 修正	●	●	●	●	●	⑫ IV	総 行
② 退職者不補充による教諭数の調整は、高年齢化を招くため、職種間の異動を容易にする人事の実施を検討	>	>	>	>	>	>		
③ 余裕スペースの有効活用を図るためのしづさわ幼稚園のこども園化の実施	□	□					⑫ IV	行

【計画のイメージ図】



1 学校教育施設

(2) その他の施設

教育支援教室


【設置及び建設年度】

設置：H7(1995)《現在地へは、H18に移転。民間建物内に設置》

【主な事業】

不登校の児童・生徒の自立心の高揚や集団生活への適応、学習意欲の向上のための支援や指導・助言が行われています。

【管理運営費等】

年度 評価	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29人	573万円	197,417円/年	197,417円/年
H21 (2009)	29人	896万円	309,065円/年	309,065円/年
H23 (2011)	19人	894万円	470,246円/年	470,246円/年
H25 (2013)	18人	927万円 (1,770万円)	515,077円/年 (983,058円/年)	515,077円/年 (983,058円/年)
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ ()内は、建物の賃借料等の額を足した額

【現状と課題】

- ① 現在の施設は、民間建物の一部を賃借しています。
- ② 平成24年度末で、同建物の一部を賃借していた「なでしこ会館」(貸館)を廃止しました。しかし、その後も教育支援教室を含む貸館以外の部分の賃借料を支出しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	恒久的に使用できる施設への移転を検討	>	>	>	>	>	>		
②	近隣自治体との広域的利用の可能性について検討	>	>	>	>	>	>		

2 生涯学習施設


(1) 公民館等

公民館

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
西公民館	1,438	1,041	`73 R2	① 市民の文化、教養等をも高めるための自主事業 ② 市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業 ③ 図書館の分館的役割を果たす図書室の開放 ④ 行政サービスの利便性を高めるための連絡所業務（上、北、大根、東、鶴巻、渋沢、南が丘及び堀川の各公民館）
上公民館	1,925	858	`93 R2	
南公民館	992	994	`70 R2	
北公民館	2,712	1,493	`00 R2	
大根公民館	1,587	1,136	`79 R2	
東公民館	2,425	1,064	`81 R2	
鶴巻公民館	1,936	1,369	`90 R2	
渋沢公民館	4,427	1,467	`95 R2	
本町公民館	1,500	1,614	`96 R2	
南が丘公民館	2,753	1,490	`97 R2	
堀川公民館	2,431	1,496	`05 R2	
計	24,126	14,022	—	

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	460,784人 (平均41,889人)	2億5,234万円 (平均2,294万円)	547円/人・日	499円/人・日
H21 (2009)	486,790人 (平均44,254人)	2億5,552万円 (平均2,323万円)	525円/人・日	477円/人・日
H23 (2011)	484,517人 (平均44,047人)	2億1,003万円 (平均1,909万円)	433円/人・日	383円/人・日
H25 (2013)	486,928人 (平均44,266人)	2億4,351万円 (平均2,214万円)	500円/人・日	438円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

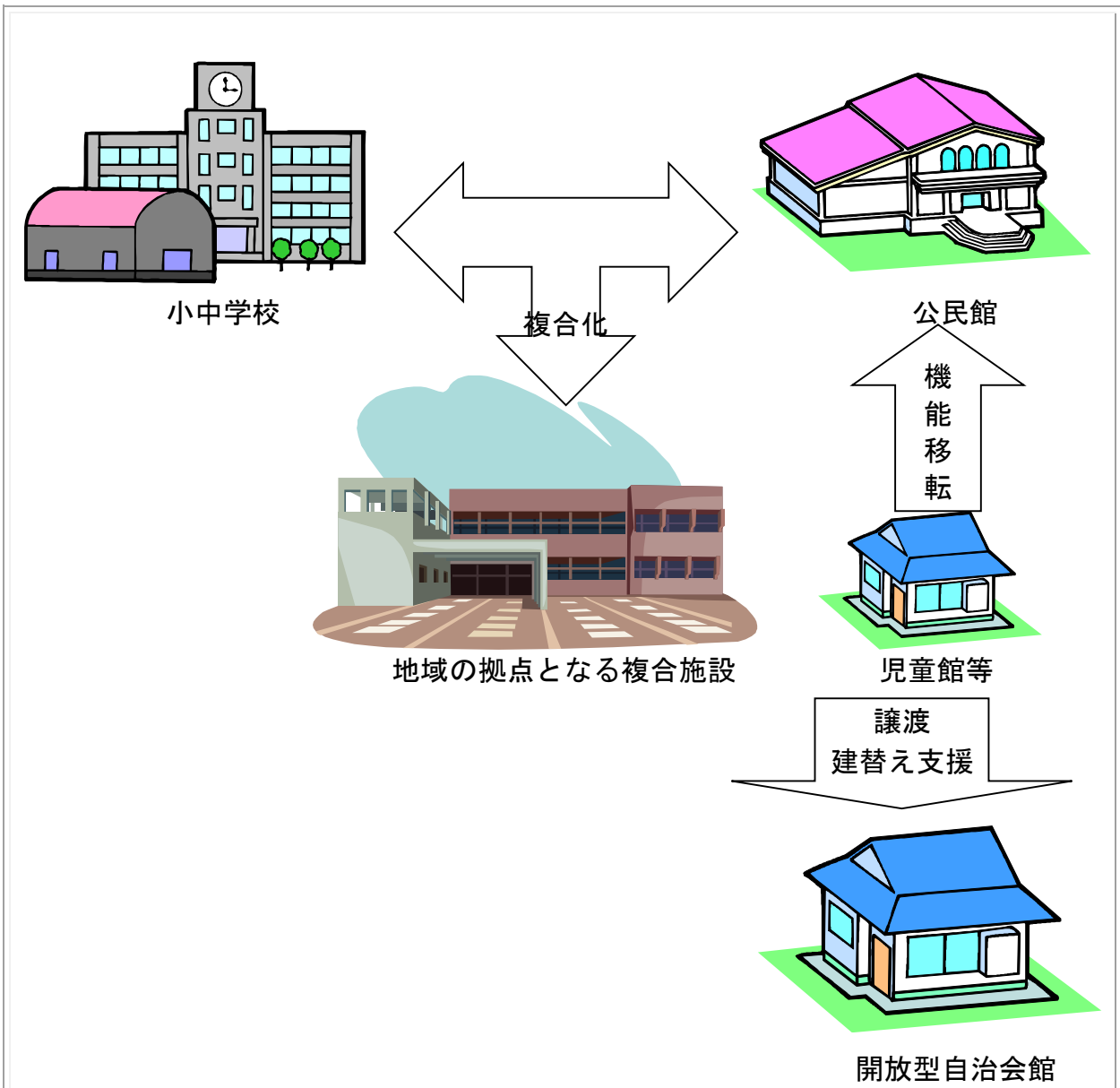
- ① 公民館全体の利用者数は増え続けてきましたが、近年は大きな増加傾向にありません。
- ② 公民館 1 館あたりの利用者数が年間 6 万人程度以上あれば、管理運営費用にスケールメリットが働く可能性があります。平成 25 年度においてこの条件を満たしているのは、本町公民館 1 館だけです。
- ③ 利用者数の最も多い本町公民館の稼働率（利用可能時間を 30 分単位に区切り、予約されている割合を算出したもの）は、全体で約 45%です。一方では、稼働率の低い部屋や時間帯も存在します。年間利用者の多少にかかわらず、利用者が利用したい部屋と時間が集中しています。
- ④ 使用料を徴収する生涯学習施設は、25 施設あります。平成 25 年度の施設利用者一人当たりの一般財源負担額の平均は、約 457 円/人・日で、使用料収入が管理運営費用に占める割合の平均は約 14%です。
- ⑤ 使用料収入が管理運営費用に占める割合について、平成 19 年度には、生涯学習施設 25 施設の平均を上回る公民館はありませんでしたが、平成 25 年度には、堀川公民館、渋沢公民館、南公民館の 3 館に増えています。
- ⑥ 平成 23 年度から、一部の公民館長に再任用職員（市職員を退職した後 65 歳に達するまで臨時的に任用される職員）を充てており、平成 25 年度には、11 館中 4 館の館長が再任用職員となっています。
- ⑦ 平成 25 年度には、連絡所業務による全取扱い件数の約 46%を公民館で受け付けています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	小学校区単位での公民館配置方針については、廃止	済							
②	児童館等の機能を可能な限り公民館に移すことにより、空き時間帯やスペースの有効活用を図り、効率的な管理運営を実施	○	○	○	○	○			
③	近隣の学校の更新がある場合は、耐用年数の残存期間、維持補修費用の見込等について検証し、費用対効果が高い場合には、複合化を実施	□	□	□	□	□			
	<i>[前期・後期シンボル事業]</i> <i>義務教育施設と地域施設の複合化</i> 西中学校体育館と西公民館を複合化した施設の建設	■	■	■	■	■	II	総 行	

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
④ 管理運営や事業の企画・実施に係る中枢機能を設けることで、事業費を抑えながら、集中的かつ効率的な事業を実施。また、各公民館に配置する職員は再任用職員を活用	○ 一部 計画 修正	○	○	○	○	○		
⑤ 地域のコミュニティセンター的施設に移行して施設の性格を転換し、将来地域の運営により貸館業務を中心に行うことを検討	>	>	>	>	>	>		

【計画のイメージ図】



2 生涯学習施設


(1) 公民館等

ほうらい会館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
1,026	684	'80 R2	各種相談事業、広報活動事業、教育、文化及びレクリエーション事業その他設置目的達成のために必要な事業

【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	19,778 人	2,500 万円	1,264 円/人・日	751 円/人・日
H21 (2009)	20,562 人	2,490 万円	1,211 円/人・日	705 円/人・日
H23 (2011)	19,853 人	1,652 万円	832 円/人・日	319 円/人・日
H25 (2013)	18,570 人	1,701 万円	916 円/人・日	394 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※ 平成 22 年度に、ほうらい会館の職員配置を 2 名から 1 名に見直したことにより管理運営費が減額となっています。

【現状と課題】

女性に関する相談・支援体制の強化を目指し、ほうらい会館内に設置されていた女性相談室を平成 25 年度に保健福祉センター内へ移転しました。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	人権推進課との一体化を検討	>	>	>	>	>			
②	ほうらい会館の職員については、人件費が 100% 補助でない場合は、常勤雇用の館長の必要性を検討	済							

2 生涯学習施設

(1) 公民館等

曾屋ふれあい会館【閉館済】

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
754	800	'65 R2	市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業

【現状と課題】

平成27年3月31日をもって閉館し、跡地への開放型自治会館等としての建替え支援が課題となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	近隣の公共施設の配置やその代替性、施設の存続に要する費用などを踏まえて、施設を廃止	済					①		
②	近隣の施設を改修するとともに、利用条件を見直し、機能を補完	一部実施	○	○	○	○	○		
③	<u>[前期・後期シンボル事業]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 跡地への開放型自治会館等としての建替えを支援	一部実施	●	●				行	

2 生涯学習施設

(1) 公民館等

なでしこ会館【閉館済】

【施設の概要と主な事業】

昭和 63(1988)年に秦野市農業協同組合が建設した建物を同年から賃借して設置し、市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業を行っていました。

【現状と課題】

- ① 平成 24 年 3 月 31 日をもって閉館しました。
- ② 教育支援教室（109 ページ）、歯科休日急患診療所（171 ページ）及びふるさとハローワーク（178 ページ）は、同建物の一部を引き続き使用しており、賃借料を支出しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	周辺の公益施設の配置やその代替性、新たな施設配置の方向性などを踏まえて、施設を廃止	済						⑤	
②	労働会館的機能も果たしてきたことから、近隣の公共施設で機能補完するとともに、所有者による貸館機能存続の支援も検討	一部実施	>	>	>	>	>		

2 生涯学習施設

(2) 青少年用施設


児童館

【施設の概要】

施設名	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	築年構造	主な事業
いずみ児童館	330	147	`65 W1	① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用 ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用 ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業 ④ 児童の健全育成施設としての運営に支障のない範囲における地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用
渋沢児童館	725	124	`67 W1	
谷戸児童館	289	121	`68 W1	
堀山下児童館	838	132	`69 W1	
戸川児童館	374	213	`01 W2	
沼代児童館	309	198	`99 W2	
平沢児童館	493	141	`70 W1	
千村児童館	471	141	`71 W1	
北矢名児童館	294	143	`72 W1	
横野児童館	430	147	`73 W1	
柳川児童館	532	127	`74 W1	
広畑児童館	564	188	`77 S1	
西大竹児童館	213	147	`80 W1	
ほうらい児童館	ほうらい会館内に設置されています。			
三屋台児童館	472	194	`82 W1	
堀川児童館	705	207	`87 W1	
鶴巻児童室	鶴巻公民館内に設置されています。			

※ ひばりヶ丘児童館（土地 1,440 m²、建物 235 m²、築年構造`63 CB2）は、平成 25 年 9 月 30 日をもって閉館しました。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	144,946人 (平均8,526人)	6,219万円 (平均366万円)	429円/人・日	429円/人・日
H21 (2009)	102,859人 (平均6,050人)	6,032万円 (平均355万円)	586円/人・日	586円/人・日
H23 (2011)	97,588人 (平均5,422人)	5,561万円 (平均309万円)	570円/人・日	565円/人・日
H25 (2013)	90,346人 (平均5,647人)	5,512万円 (平均345万円)	610円/人・日	605円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

※ 児童館単独での管理運営費用が算定できないほうらい児童館及び平成25年9月に閉館したひばりが丘児童館を除きます。

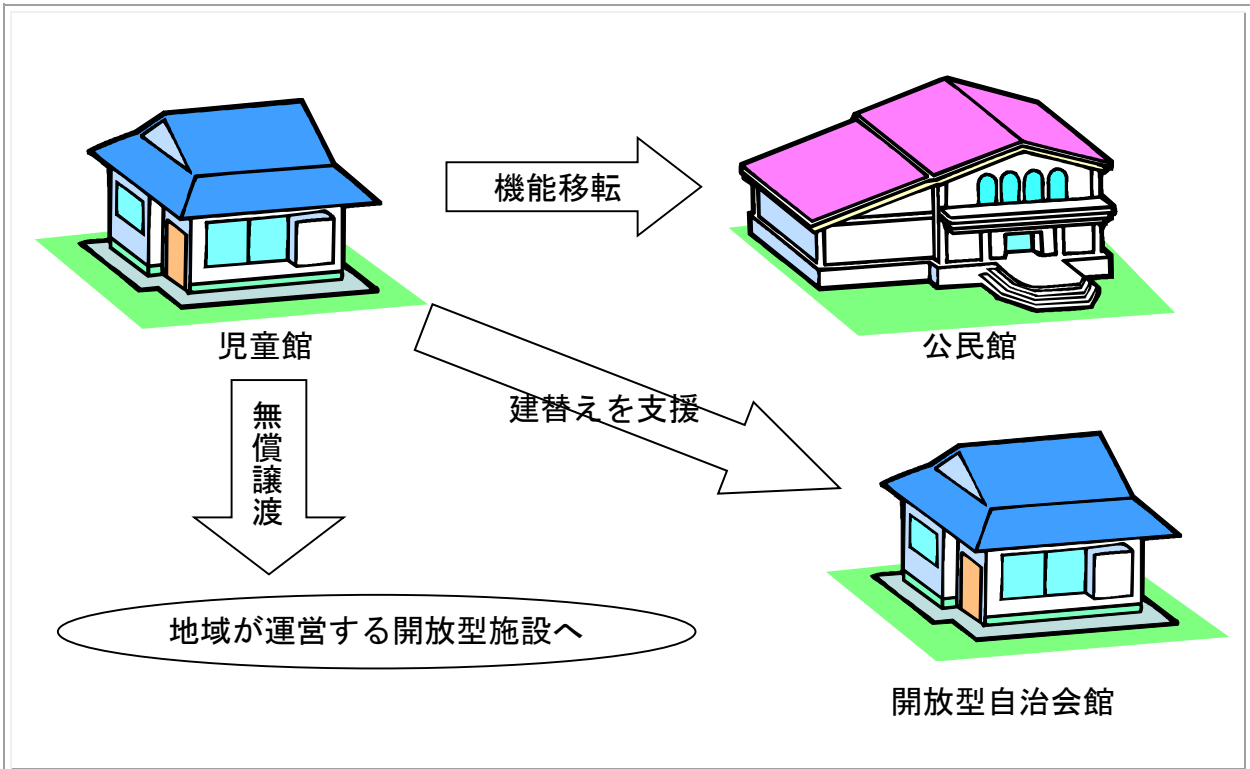
【現状と課題】

- 14歳以下の年少人口が年々減り続ける中、児童館全体の利用者は、年度によって増減を繰り返しており、近年は利用者数に減少傾向が見られます。
- 土地を賃借している児童館（10館）では、賃借料の負担が生じており、他の児童館に比べて管理運営費が多くかかっています。
- 児童館利用者の約20%が成人利用者ですが、サークル活動等の利用を公民館で行えば有料となる場合もあり、施設利用の公平性の観点から、検討が必要です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 施設の老朽化の度合いや周辺の施設配置などを考慮しながら、近隣の公民館等へ児童館の機能を順次移転	○	○	○	○	○	⑥ Ⅲ		
② <u>[前期・後期シンボル事業]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 地区会館等の機能を担ってきた施設は、地域への譲渡又は地区会館等としての建替えを支援	●	●	●	●	●	Ⅲ	行	
③ 児童ホームとの統合など、新しいタイプの児童の放課後スペースの機能設置を検討	>	>	>	>	>			

【計画のイメージ図】



2 生涯学習施設


(2) 青少年用施設

曲松児童センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
417	680	'01 S3	① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用 ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用 ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業 ④ 地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29,317人	1,313万円	448円/人・日	436円/人・日
H21 (2009)	23,802人	1,088万円	457円/人・日	441円/人・日
H23 (2011)	21,258人	940万円	422円/人・日	422円/人・日
H25 (2013)	23,156人	1,021万円	441円/人・日	441円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- 平成 14 年度以降は、成人の利用が児童の利用を上回り、利用者全体に占める成人の割合が最も高い平成 17 年度は約 60%で、平成 25 年度も約 51%となっています。
- 渋沢小・中学校区には、曲松児童センターのほかに、渋沢公民館、渋沢児童館及び千村児童館が存在しますが、児童センターの開館後、各児童館の利用者は減少傾向にあります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 近隣の公共施設の機能移転や統合に当たり、機能を補完	○	○	○	○	○			

2 生涯学習施設





(2) 青少年用施設

はだのこども館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,664	1,463	'70 R3	① 児童の共用によるロビー、学習室の利用 ② 子ども関係団体、子どもとの交流事業を行う団体による会議室等の占用利用 ③ 子どもたちの健全な育成に資するための自主的 事業や地域住民との交流事業

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	13,654 人	1,706 万円	1,250 円/人・日	1,229 円/人・日
H21 (2009)	31,733 人	3,224 万円	1,016 円/人・日	999 円/人・日
H23 (2011)	37,295 人	4,649 万円	1,246 円/人・日	903 円/人・日
H25 (2013)	37,477 人	4,468 万円	1,192 円/人・日	1,071 円/人・日
	 up	 up	 up	 up

※ 平成 19 年度の管理運営費は、耐震補強工事費を除いた数値

【現状と課題】

- ① 子どもと子育て関係団体を対象とする施設であるため、公民館と比べ、特に、学校の授業がある午前中の時間帯の稼働率は非常に低くなっています。
- ② 利用者数は、年間 4 万人前後で推移しています。
- ③ 平成 23 年 11 月から、施設内に「ぽけっと 21 こども館」を開設しました。また、隣接する「ことぶき公園」の管理をこども館と一体的に行うことで、子どもと子育て支援に関する機能を充実させていくことが望まれます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	稼働率の低い時間帯を有償で一般利用者に開放し、近隣施設の機能補完	○	○	○	○	○			
	市史資料室、市民活動サポートセンター複合化の是非について検討	済							
②	平日夜間に民間活力を利用した子どもたちの学力向上のための場所として使用するなどの使用形態を研究	一部実施	>	>	>	>			

2 生涯学習施設

(2) 青少年用施設

表丹沢野外活動センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
20,539	1,983	`06 W2 `06 W1	① 青少年・学校・部活動等の野外活動、体験学習の場としての宿泊場所等の提供 ② 人のふれあいや環境教育、森林ボランティアの活動拠点としての宿泊場所等の提供 ③ 環境教育や体験活動の場としての自主事業の実施

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	20,294 人	3,371 万円	1,661 円/人・日	1,532 円/人・日
H21 (2009)	28,779 人	3,746 万円	1,302 円/人・日	1,103 円/人・日
H23 (2011)	22,918 人	4,890 万円	2,134 円/人・日	1,708 円/人・日
H25 (2013)	23,870 人	4,077 万円	1,708 円/人・日	1,497 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ 平成 23 年度は空調整備工事及び給水管敷設実施設計の影響で一時的に増加しています。これらを除いた場合、管理運営費は約 4,135 万円となります。

【現状と課題】

- ① 旧くずは青少年野外センターと比較し、現施設となってからコストが増加しています。今後、施設の老朽化に伴い、維持管理費も増えていくと思われますが、管理運営コストには、常に注意を払う必要があります。
- ② 木造建築物であるため、定期的なメンテナンスをしっかりと行っていく必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	公設公営の施設としての管理運営から転換	○	○	○	○	○	⑩		
②	木造の施設であることから、メンテナンス計画の作成を検討	>	>	>	>	>			

2 生涯学習施設


(3) 文化・芸術施設

文化会館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
18,705	8,250	'80 R3	① 文化芸術事業へのホール、展示室等の貸館業務 ② 市民の自主的な文化芸術活動を支援するための会議室、練習室等の貸館業務 ③ 芸術文化を推進するための自主的事業としての公演等の実施

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	197,236 人	2 億 3,725 万円	1,203 円/人・日	1,057 円/人・日
H21 (2009)	194,779 人	2 億 3,176 万円	1,190 円/人・日	1,044 円/人・日
H23 (2011)	221,051 人	2 億 2,470 万円	1,016 円/人・日	884 円/人・日
H25 (2013)	234,565 人	2 億 7,358 万円	1,166 円/人・日	1,043 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

※ 平成 25 年度管理運営費の増額の理由として、設備の更新等の工事請負費の増が挙げられます。

【現状と課題】

- 平成 25 年度の利用者数は、不特定の市民が利用する施設の中では、総合体育館、保健福祉センター、図書館に次いで 4 番目に多い施設です。
- 平成 25 年度における管理運営経費に占める一般財源額は、不特定の市民が利用する施設の中では最も多い約 2 億 4,470 万円です。元来、多額の管理運営経費を要する施設ですが、設置から 30 年以上が経過し、設備等の更新時期を迎えていることから、さらに負担が増えています。
- 文化会館で行う公演等の自主事業は、市に代わり興行を行うことを目的として設置された文化会館事業協会が主催しています。しかし、協会には専従の職員はおらず、会計管理や興行運営などは、市の職員が行うことから、その労力も含めた職員配置をしています。また、自主事業は、質の高い公演などをより安く提供することを目的としていることから、独立採算は望めないため、毎年市から補助金が交付され、平成 25 年度は 1,900 万円を超える補助金を支出しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	練習室等を減らし、他の用途の施設との複合化を図るとともに、代替措置を講じる、又は練習室等を残して公民館の音楽室を減らし、稼働率の高くなる部屋に変更するなど、公共施設全体の効率的活用の観点から、施設内容の転換を検討	>	>	>	>	>			
②	管理運営経費の削減及び民間のノウハウを活用した効率的、効果的な管理・運営を実施するため、指定管理者制度を含めた民間事業者等の参入を検討。合わせて文化会館事業協会の役割も見直すことを検討	>	○	○	○	○	VIII	行	
③	カルチャーパーク利用者の利便性を高めるために、民間資金を活用した飲食・物販施設等を誘致することを検討	>	>	>	>	>			



2 生涯学習施設


(3) 文化・芸術施設

図書館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
10,002	3,728	'85 R2	① 図書、記録、その他の資料の収集、整理及び保存 ② 利用者の求めに応じた資料の提供及び情報の提示 ③ 視聴覚室等を利用した市民の教養向上のための事業の実施 ④ 郷土行政資料等の保存及び活用の促進 ⑤ 公民館図書室との連携や他自治体との広域利用の推進 ⑥ 公民館図書室・自動車文庫巡回等による図書館サービス網の整備

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	245,782人	2億122万円	819円/人・日	819円/人・日
H21 (2009)	275,441人	2億286万円	736円/人・日	732円/人・日
H23 (2011)	266,805人	1億7,685万円	663円/人・日	658円/人・日
H25 (2013)	246,494人	1億6,216万円	658円/人・日	654円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※管理運営費の変動の大きな要因として、市常勤職員の配置の見直しが挙げられます（H21…12人→H23…11人→H25…10人）。

【現状と課題】

- 平成25年度には、不特定の市民が利用する施設の中では、利用者数が総合体育館、保健福祉センターに次いで3番目に多く、また、管理運営費が文化会館に次いで2番目に多い施設です。
- 平成25年度末現在の蔵書数は、491,295冊で、平成21年度までの20年間は、一貫して増え続けていますが、それに比べ、貸出冊数、来館者数、利用登録者数には蔵書数の増加ほどの大きな変化は見られません。
- 人口一人当たりの蔵書数は、県内各市の平均を上回りますが、蔵書数に対する

貸出冊数は、県内の平均を下回っています。

- ④ 貸出サービスを受けることができる登録者数について、人口に対する登録者数の割合は県内の平均を下回っています。
- ⑤ 本市の人口と貸出利用者数を市内 8 地区別の割合でとらえると、図書館周辺の南地区及び西地区では、地区人口の割合よりも貸出利用者の割合が高くなり、また、逆に大根地区及び鶴巻地区では、地区人口の割合よりも貸出利用者の割合が低くなっています。
- ⑥ 平成 25 年度の文部科学省の調査によれば、平成 23 年度までに 156 の自治体が図書館に指定管理者制度を導入し、それ以降 58 の自治体が入導する予定としており、サービス充実のために、適切な管理運営体制の構築を目指していくことが必要です。
- ⑦ 図書館には貸出が可能な視聴覚室や会議室もあります。インターネットや商用データベース等の活用にも留意しつつ、市民の求める資料・情報を提供できる環境を整備し、施設の将来像を見つめる必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	図書館の管理運営費の削減を図ることにより、大根鶴巻地区へのネットワークの充実をはじめ、時代に即した利便性の高いサービスの拡充を検討	>	>	>	>	>			
②	企業等のサービス内容や実績の調査を進め、業務委託の拡大等、民間活力の導入について定期的に対応を検討	>	○	○	○	○	VIII	行	
③	図書館内の開放が可能な部屋は、本来の目的を妨げない範囲で、目的外使用を積極的に認め、管理運営にかかる財源を得るとともに、統廃合や複合化により減る施設の代替的施設として使用できるよう検討	>	>	>	>	>			

2 生涯学習施設


(3) 文化・芸術施設

桜土手古墳展示館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,269	932	'90 R1	① 桜土手古墳群について実物資料、映像などの情報を提供 ② 市内で出土した遺物の展示 ③ 映像室等を利用した市民の教養向上のための事業の実施

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	21,349 人	1,506 万円	705 円/人・日	705 円/人・日
H21 (2009)	25,381 人	1,392 万円	548 円/人・日	533 円/人・日
H23 (2011)	24,730 人	1,363 万円	551 円/人・日	540 円/人・日
H25 (2013)	25,567 人	2,186 万円	855 円/人・日	835 円/人・日
	 up	 up	 up	 up

※ 平成 25 年度には、空調設備更新工事（約 874 万円）を行っているため、管理運営費が増えています。

【現状と課題】

- ① 隣接する桜土手古墳公園は、市内 9 番目に大きい公園であり、市民のいこいの場として大きな役割を果たしています。
- ③ 地下プロムナードは、バリアフリーに対応できていません。
- ④ 文化財担当の事務所を併設していますが、発掘された埋蔵文化財及び民俗文化財は、公共施設の空きスペースに分散して保管しています。
- ⑤ 平成 25 年 9 月に市史資料室を展示館内に移転しました。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	現在、学校の空き教室等に保管している市史刊行物、民具、発掘の出土品等について、現在未利用又は将来未利用となる公共施設をその保管場所として転用することで、学校施設の複合化を進めやすくすることを検討	一部 実施	>	>	>	>	>		

2 生涯学習施設

(3) 文化・芸術施設

宮永岳彦記念美術館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
弘法の里湯と 共用しています。	421	'01 S1	① 本市に寄贈された宮永作品の常設又は企画展示 ② 市民ギャラリーの貸館業務

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	19,648 人	1,119 万円	570 円/人・日	488 円/人・日
H21 (2009)	16,266 人	1,009 万円	620 円/人・日	528 円/人・日
H23 (2011)	17,279 人	1,208 万円	699 円/人・日	635 円/人・日
H25 (2013)	17,060 人	1,262 万円	740 円/人・日	670 円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 常設展示の入場者数は、開館直後の平成 14 年度をピークに以後減少し、平成 21 年度以降は、3,000 人前後で推移しています。
- ② 市民ギャラリーの市内在住者の使用料は、2,500 円/日であり、本市の同等の施設（参考として、文化会館展示室の使用料は 12,600 円/日）よりも低くなっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	カルチャーパーク内の公共施設への移転を含め、適正な配置を検討	>	>	>	>	>		総	
②	商品開発及び販路の工夫、PR媒体の研究など、新たな管理運営形態を研究	>	>	>	>	>			

2 生涯学習施設

(4) スポーツ・健康施設

総合体育館

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
28,200	12,297	'96 R2	① 市民の自主的なスポーツ活動のための貸館業務 ② スポーツ振興財団等によるスポーツ教室等の開催

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	289,993 人	1 億 883 万円	375 円/人・日	277 円/人・日
H21 (2009)	310,606 人	1 億 815 万円	348 円/人・日	249 円/人・日
H23 (2011)	278,027 人	1 億 910 万円	392 円/人・日	284 円/人・日
H25 (2013)	301,466 人	1 億 1,698 万円	388 円/人・日	238 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 利用者数は、30 万人前後で推移しており、不特定の市民が利用する施設の中では、最も多い施設です。
- ② 平成 25 年度における管理運営費に占める使用料収入の割合は、約 25%であり、生涯学習施設の中では、10%前後で推移する公民館と比較し、高くなっています。
- ③ 施設の稼働率は、全時間帯にわたり、公民館の中で最も稼働率の高い本町公民館を上回り、夜間の時間帯の稼働率も高いという特徴があります。そのため、これ以上の大きな利用者増は事実上不可能です。また、逆に高齢化の進行等により、現在をピークに中期的には利用者が減り始めるということも考えられます。
- ④ 会議室は、スポーツ関係団体等に限らず利用できますが、約 25%の稼働率となっており、公民館の会議室に比べ、低くなっています。
- ⑤ 平成 18 年度から平成 20 年度にかけては、他のスポーツ施設と合わせて、指定管理者に管理運営を任せていましたが、平成 21 年度からは、指定管理者制度の効果を検証するために、再び直営となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	指定管理者の再導入など、一層効率的な管理運営を実施	○	○	○	○	○	VIII	行	
②	公共施設の効率的活用の観点から、会議室の運営方法を検討	>	>	>	>	>			

2 生涯学習施設

(4) スポーツ・健康施設

カルチャーパーク（中央運動公園）

【施設の概要】

設置年度	昭和 47(1972) 年度
主な施設	野球場・テニスコート・陸上競技場・プール・中央こども公園
土地面積計	178,131 m ² （中央こども公園を含む）
主な事業	① 市民の自主的なスポーツ活動のための有料施設等の提供 ② 有料施設等を利用したスポーツ振興財団等によるスポーツ教室等の開催 ③ 市民の日等の全市のイベントの場としての利用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	155,193 人	5,566 万円	359 円/人・日	268 円/人・日
H21 (2009)	175,223 人	6,510 万円	372 円/人・日	280 円/人・日
H23 (2011)	155,705 人	6,210 万円	399 円/人・日	306 円/人・日
H25 (2013)	165,231 人	6,852 万円	415 円/人・日	310 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 利用者数がピークの昭和 59 年度には、年間約 29 万人の有料利用者がいましたが、近年の利用者は、ピーク時の約半数程度で推移しています。
- ② 陸上競技場は、平成 26 年 3 月に全天候型トラックにリニューアルし、これに合わせて、市内の個人利用の有料化を図っており、年間を通じた利用者の増加とともに、使用料収入の増額が見込まれます。
- ③ スポーツ施設を取り巻く環境としては、総合体育館や温水プールの建設など、市民がスポーツを楽しむ際の選択肢が増えたことや、競技に対する嗜好の変化などがあります。利用者数の減少には歯止めがかかっているものの、今後も高齢化が進展していく中では、現状の施設の内容のままでは、利用者の大幅な増加は難しいと考えられます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	ニュースポーツに対応するスペースを確保、また、陸上競技場のフィールドをサッカー等にも利用など、有料利用者の回復を図ることを検討	>	>	>	>	>	>		

2 生涯学習施設


(4) スポーツ・健康施設

おおね公園

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
68,214	1,951	'02 S1	① 市民の自主的なスポーツ活動のための有料施設等の提供 ② 有料施設等を利用したスポーツ振興財団等によるスポーツ教室等の開催

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	159,743 人	1 億 252 万円	642 円/人・日	422 円/人・日
H21 (2009)	167,728 人	9,959 万円	594 円/人・日	393 円/人・日
H23 (2011)	144,897 人	9,315 万円	643 円/人・日	441 円/人・日
H25 (2013)	160,046 人	9,429 万円	589 円/人・日	377 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 温水プールは、中央運動公園プールの規模には劣るものの、通年利用できることから、中央運動公園の約 1.5 倍に当たる年間 8 万人程度の利用者があり、おおね公園の有料利用者数の 50%以上を占めています。
- ② トレーニングルームの利用者数は、全利用者数の 1 割強を占めていますが、総合体育館トレーニングルームと比較して 3 分の 1 程度となっています。
- ③ 使用料収入は、管理運営費の約 35%を占め、この割合は、生涯学習施設の中で最も高くなっています。しかし、温水プールの建物の劣化は早く、定期的な補修が必要となることから、今後、温水プールの維持補修費は大きな負担になると予測されます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 指定管理者の再導入など、一層効率的な管理運営を実施	○	○	○	○	○	Ⅷ	行	

2 生涯学習施設






(4) スポーツ・健康施設

サンライフ鶴巻

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
2,874	1,386	'87 R2	① 市民の自主的なスポーツ活動のための有料施設等の提供 ② 市民の自主的な生涯学習活動等のための会議室等の貸館業務 ③ 有料施設等を利用したスポーツ振興財団によるスポーツ教室等の開催

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	58,591 人	2,012 万円	343 円/人・日	251 円/人・日
H21 (2009)	62,987 人	3,147 万円	500 円/人・日	415 円/人・日
H23 (2011)	65,201 人	2,976 万円	456 円/人・日	362 円/人・日
H25 (2013)	59,698 人	2,463 万円	413 円/人・日	299 円/人・日
	 down	 down	 down	 down

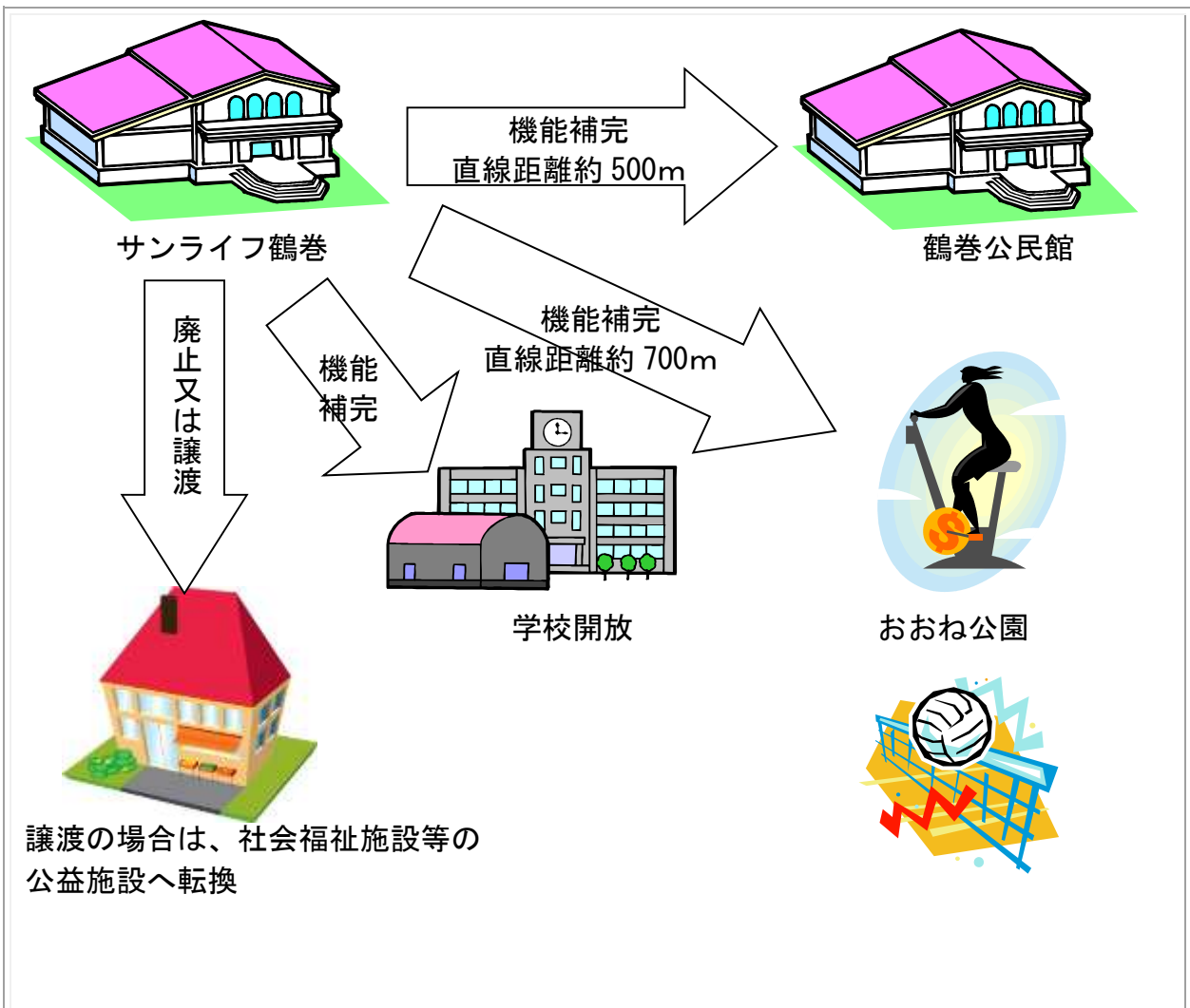
【現状と課題】

- 平成 15 年度に雇用・能力開発機構から取得し、翌平成 16 年度の利用者数は 69,700 人でしたが、利用者数は減少傾向にあります。
- 施設内には、体育室、トレーニングルーム、創作活動室、和室など、近隣の鶴巻公民館やおおね公園の施設内容と重複するものが多く、利用者の大幅な増加を望むことは難しいと考えられます。また、土地を有償で賃借しています。
- トレーニングルームの効率的な運営を図るため、平成 25 年 4 月から、一部のトレーニング機器をおおね公園へ移動させ、常駐していたトレーナーを巡回方式に変更しました。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23～H32)					削減効果	総計行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 公民館やおおね公園への機能移転による施設の廃止、又は地域的に不足している施設サービスへの転換を図るため社会福祉法人等へ売却	一部実施	○	○	○	○	○	V	

【計画のイメージ図】



2 生涯学習施設

(4) スポーツ・健康施設

スポーツ広場・学校開放


【施設の概要】

施設名	面積 (m ²)	設置年度	備 考
末広自由広場	4,984	S54(1979)	
栃窪スポーツ広場	10,000	H10(1998)	廃棄物最終処分場跡地
寺山スポーツ広場	4,579	H4(1992)	民有地を借り上げ
立野緑地スポーツ広場	6,100	H2(1990)	調整池を活用
テクノスポーツ広場	6,994	H12(2000)	調整池を活用
なでしこ運動広場	—	S54(1979)	浄水管理センター敷地
(仮称)羽根スポーツ広場	未整備		
学校開放	体 育 館 小学校 12 校・中学校 9 校 グラウンド 小学校 12 校・中学校 6 校 格 技 室 中学校 6 校 プ ー ル 小学校 13 校(夏季のみ)		

【主な事業】

スポーツ団体への施設の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	74,458 人	1,180 万円	159 円/人・日	159 円/人・日
H21 (2009)	70,032 人	1,344 万円	192 円/人・日	192 円/人・日
H23 (2011)	79,883 人	1,111 万円	139 円/人・日	139 円/人・日
H25 (2013)	68,717 人	811 万円	118 円/人・日	118 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※ スポーツ広場のみの数値

【現状と課題】

- ① 6か所のスポーツ広場のうち、末広自由広場及び寺山スポーツ広場を除く4箇所は、事業用地や公共施設を暫定利用しています。末広自由広場と寺山スポーツ広場については、土地を賃借しています。
- ② スポーツ広場全体の利用者数を見ると、なでしこ運動広場の利用者が全体の約40%を占めています。近年は年間7万人から8万人程度で推移しています。
- ③ スポーツ広場全体の維持管理費及び一般財源充当額は、他の公共施設よりも低くなっています。しかしながら、限られた団体だけが利用しているような施設もあります。
- ④ 学校開放は、平成25年度には、体育館が21校、グラウンドが18校、格技室が6校、プールが13校において行っています。近年の利用者数は、年間30万人前後で推移しています。
- ⑤ 学校開放は、南中学校ナイター設備を除き無料で実施してきましたが、平成19年4月から体育館は300円/時、格技室は100円/時の電気料負担金を徴収しています。しかし、グラウンドの使用は、引き続き無料です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	学校開放及びスポーツ広場使用の受益者負担のあり方について見直し	○	○	○	○	○	○	I	行



2 生涯学習施設


(4) スポーツ・健康施設

中野健康センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
浄水管理センターと 複合化されています。	654	'02 S1	市民の自主的な体育活動や生涯学習活動 等に利用するための施設の提供及び貸館 業務

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	25,078 人	1,826 万円	728 円/人・日	620 円/人・日
H21 (2009)	29,321 人	1,873 万円	639 円/人・日	537 円/人・日
H23 (2011)	29,745 人	1,925 万円	647 円/人・日	530 円/人・日
H25 (2013)	28,975 人	1,652 万円	570 円/人・日	461 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 利用者数は、他のスポーツ施設との比較では少ない施設といえます。また、利用者の内訳を見ると、トレーニングルームは、一定の利用者数で推移していますが、コミュニティ保育室の利用者が大きく減っています。
- ② 相談室及び広場を除き、使用料を徴収していますが、稼働率が他の施設よりも低いことから、平成 25 年度における利用者一人当たりに対する一般財源充当額は、本市のスポーツ・健康施設の中では、最も高いものとなり、利用者の負担額に対する一般財源充当額も約 4.5 倍と、最も高くなっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23~H32)					削減 効果	総計 行革
	前期	後期実行プラン					
		H28	H29	H30	H31		
① 開館時間の見直しや委託業務の見直しにより、経費の節減を図るなど、管理運営費を削減	>	>	>	>	>		

3 庁舎等

(1) 本庁舎等

本庁舎、西庁舎及び東庁舎

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年構造	主な事業
14,176	10,028	`69 R5 `90 S2 `81 R4	行政事務の執行及び行政サービスの提供

【管理運営費等】

年度評価	管理運営費	一般財源負担額	来庁者数(推定)
H19 (2007)	2億2,433万円	2億1,241万円	49万9,000人
H21 (2009)	1億5,901万円	1億2,569万円	49万4,000人
H23 (2011)	1億8,441万円	1億5,516万円	37万9,000人
H25 (2013)	1億9,558万円	1億9,381万円	31万9,000人
	↑ up	↑ up	↓ down

【現状と課題】

- ① 庁舎面積を 15,000 ㎡（建築面積 2,500 ㎡の 6 階建）と仮定して、「公共施設の再配置に関する方針」に基づき、その建設費用を試算すると、50 億円以上の事業費が必要になります。しかし、今後は、現庁舎の維持補修費も相当な額にのぼると予測され、さらに建設資金を確保するとなれば、財政負担が重くのしかかることとなります。また、本庁舎の耐用年数経過後には、多くの公共施設が建替えの時期を迎えることから、安易に起債に頼ることも難しくなると考えられます。
- ② 本庁舎は、過去に耐震補強工事が行われていますが、平成 25 年度に実施した耐震診断では、十分な耐震性能を有していないことが明らかになっており、大地震が発生した場合には、建物自体に大きな被害が出るのが予想されます。本庁舎内には、住民記録が記憶されているコンピューターサーバーをはじめとして、市民生活に重大な影響を及ぼす設備を備えていることから、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて、耐震改修工事の実施を予定しています。
- ③ かつての庁舎が存在し、近年まで分庁舎として機能していた中心市街地（寿町）の敷地とその周辺の土地は、本市にとって重要な資源となる一団の土地となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	建替え資金の計画的な手当てとともに、従来の建設基金積立金と起債に頼る方法以外の建替え手法を研究	>	>	>	>	>			
②	庁舎の耐震性をさらに上げる方法や重要な機能の移転を検討	済	□	□			④ ⑦	総	

3 庁舎等


(1) 本庁舎等

連絡所

【施設の概要】

施設名	土地面積 (m ²)	建物面積 (m ²)	主な事業
秦野駅連絡所	民間の建物を賃借しています。	49	① 諸証明書の発行や税の収納等 ② 観光案内等（駅連絡所）
渋沢駅連絡所		35	
東海大学前駅連絡所		127	
駅連絡所計	0	211	
大根、鶴巻、上、東、渋沢、南が丘、北及び堀川の各連絡所は、それぞれ公民館に併設			

【管理運営費等(3 駅連絡所の合計数値)】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	31,559 人	1,778 万円	563 円/人・日	266 円/人・日
H21 (2009)	41,304 人	3,577 万円	866 円/人・日	560 円/人・日
H23 (2011)	41,755 人	3,379 万円	809 円/人・日	514 円/人・日
H25 (2013)	49,046 人	3,452 万円	704 円/人・日	308 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 平成 25 年度には、住民票は、発行件数の約 39%に当たる約 37,600 件、印鑑証明は、約 50%に当たる約 30,000 件、また、税証明は、約 44%に当たる約 7,600 件を連絡所（駅及び公民館）で発行しています。本市で発行する証明のうち、連絡所で発行する証明の件数の割合は増加しています。しかし、発行件数自体は、本庁舎も含めた全体の発行件数が減少傾向にあることから、平成 8 年度の約 87,000 件をピークに減少しています。
- ② 公民館に併設する連絡所は、公民館業務と兼務できることから、証明の発行コストも低く抑えられます。これに対して駅連絡所は、利用者が多く、市民の利便性を高めているといえますが、証明の発行コストは、割高な施設です。
- ③ 平成 13 年に施行した「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」により、郵便局においてこれまで連絡所で発行していた証明の交付

が可能となりました。本市では、平成 24 年 10 月から緑郵便局で事務を開始し、低コストにより、連絡所機能を補完しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① <u>〔前期シンボル事業〕</u> <u>公共的機関のネットワーク活用</u> 郵便局ネットワークを活かした連絡所機能を保健福祉センターに設置	済					③		
② 秦野駅連絡所を駅前商業施設に移設し、管理運営費の削減を検討	新規	>	>	>	>		総	

3 庁舎等

(1) 本庁舎等

環境資源センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
7,564	900	`79 S2 `94 S1	① ごみの収集に関する事務スペース ② 粗大ごみの受付、ごみ収集車両の保管等

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額	来庁者数
H19 (2007)	1,431 万円	1,431 万円	28,883 人
H21 (2009)	1,614 万円	1,614 万円	30,929 人
H23 (2011)	1,729 万円	1,729 万円	34,679 人
H25 (2013)	3,603 万円	3,603 万円	35,537 人
	↑ up	↑ up	↑ up

※ 利用者数には職員の数を含みません。

※ 平成 25 年度には事務所の内部改修工事（約 1,966 万円）を行っているため、業務運営費が増加しています。

【現状と課題】

- ① ごみ収集業務の委託化が進み、職員数は減っていますが、同センターの老朽化等に対応するための支出が増えています
- ② 今後、ごみ収集に関する業務委託の進捗よくと建物の耐用年数を比較検証しながら、施設の再整備や維持を行う必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革
		前期	後期実行プラン					
			H28	H29	H30	H31		
①	将来にわたり、庁舎機能を維持し続けることが必要となる施設ではないため、業務委託の進捗よくと耐用年数を比較検証し、耐用年数を超えた使用が必要な場合は、長寿命化を図ることを検討	>	>	>	>	>	>	

3 庁舎等


(2) 消防庁舎等

消防庁舎

【施設の概要】

施設名	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	築年構造
秦野市消防本部	4,463	2,579	`84 R3
消防署西分署	909	491	`74 R2
消防署大根分署	424	257	`77 R2
消防署南分署	1,945	794	`93 R3
消防署鶴巻分署	2,205	992	`00 R2
合計	9,946	5,113	

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	4,276 万円	4,237 万円
H21 (2009)	6,233 万円	6,189 万円
H23 (2011)	6,155 万円	6,111 万円
H25 (2013)	9,640 万円	7,360 万円
	↑ up	↑ up

※ 平成 25 年度管理運営費の増額の理由として、消防本部の受変電設備更新や仮眠室改修等の実施に伴う工事請負費の増が挙げられます。

【現状と課題】

- ① 西分署は、昭和 49 年に建設され、築 38 年が経過していますが、平成 32 年度に開通予定の新東名高速道路における救急等に対応するため、機能強化を図る必要があります。
- ② 大根分署は、昭和 52 年に建設され、築 35 年が経過しています。土地を有償で賃借していることに加え、現在の規模では、土地、建物ともに手狭です。鶴巻分署との役割分担など、将来計画を検討する必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	西分署は、近隣の公共施設の建替え計画との整合性を図りながら、周辺の適地への移転も含め、財源と土地を有効に活用する計画を研究	>	-	-	-	-	-		
	新東名高速道路の開通に的確かつ確実に対応するための西分署の建替えを前倒し、将来の建替えに係る負担を軽減	計画 修正	□	□	□			総	
②	大根分署は、消防広域化の動向を見据えながら、周辺の適地への移転も含めた将来計画を研究	>	>	>	>	>			

3 庁舎等


(2) 消防庁舎等

消防団車庫・待機室

【施設の概要】

土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	築年構造
36箇所計 4,432	36箇所計 1,815	`71~`09 S2

【管理運営費等】

年度評価	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	297万円	297万円
H21 (2009)	696万円	696万円
H23 (2011)	692万円	692万円
H25 (2013)	360万円	360万円
	↓ down	↓ down

【現状と課題】

本市の消防団は、1本部7分団36部で組織し、そのすべてが車庫・待機室を設置していますが、36施設のうち、18の施設の敷地がその全部又は一部を賃借しています。消防団は、元々は自治組織としての私設消防団にさかのぼり、現在の組織体制は戦後になって消防組織法により整えられたものです。そのため、賃借に対する有償・無償の別、賃料などが統一されていません。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	消防団車庫・待機室の建替えに当たっては、団の再編について検討するとともに、土地を賃借している施設については、他の公共施設との複合化を第一に移転を検討	>	>	>	>	>	>	⑧	
②	引き続き土地を賃借する場合であっても、地権者の理解を得ながらその契約内容を借地借家法(旧借地法)に則ったものに改正	>	>	>	>	>	>		

3 庁舎等


(3) その他の施設

市民活動サポートセンター

【施設の概要】

平成 15(2003)年に開設し、市民活動団体の支援、活動紹介、市民活動団体が利用するための会議室の貸館業務を行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	2,434 人	514 万円	2,112 円/人・日	2,112 円/人・日
H21 (2009)	4,945 人	513 万円	1,036 円/人・日	1,036 円/人・日
H23 (2011)	4,003 人	563 万円	1,407 円/人・日	1,407 円/人・日
H25 (2013)	3,209 人	483 万円	1,505 円/人・日	1,505 円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 平成 25 年 6 月から、秦野市社会福祉協議会が事務局を担うボランティア連絡協議会と連携がとれる保健福祉センター内に移転しました。
- ② はだの市民活動団体連絡協議会（れんきょう）に加入する団体とサポートセンターに登録する団体が会議室や貸ロッカー、印刷機等を使用することができます。
- ③ 市内には様々な分野の市民活動団体が存在し、センターに登録せずに活動する団体も数多くあります。また、これらの団体は、必要に応じて公民館などの会議室を有料で使用している場合もあります。センターの会議室は無料で利用できることから、公平性の観点から課題があります。また、その使用内容は本来の趣旨に合致しているものなのか、検証が必要です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	公共施設全体の効率的利用と公共施設利用者間の公平性の観点から、センターの機能の必要性と施設内容について検討	>	>	>	>	>			
②	移転先は、保健福祉センターを中心とし、こども家庭相談班（青少年相談室）とともに相談業務の拡充を図ることを検討	済							

3 庁舎等


(3) その他の施設

放置自転車保管場所

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
3,972	40	'96 W1	① 自転車等放置禁止区域内等から移動した自転車の保管 ② 放置されていた自転車の所有者への引渡し

【管理運営費等】

年度 評価	管理運営費	一般財源負担額
H19 (2007)	1,553 万円	1,314 万円
H21 (2009)	1,580 万円	1,353 万円
H23 (2011)	1,279 万円	1,122 万円
H25 (2013)	1,222 万円	1,044 万円
	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- 平成 8 年に保管場所を現保健福祉センター用地などから堀川地区へ移転しましたが、移転以降の引き取り率の平均は約 36%であり、移転以前の平均約 54%から大きく下がっています。また、平成 10 年以前は 90%以上の高い割合で引取りのあったバイクについても、近年、引き取り率がやや下がっています。
- 平成 25 年度には、自転車とバイクを合わせて 1,360 台を自転車等放置禁止区域から移動しましたが、このうち、約 57%が東海大学前駅周辺に放置されていたことから、保管場所の立地が引き取り率の低下に影響していると考えられます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 市域の東部又は行政区域にこだわることなく引き取り率の向上及び撤去・返還作業の効率化が見込める場所へ移転	済							

3 庁舎等


(3) その他の施設

秦野駅北口自転車駐車場

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
322	539	'79 S2	定期又は臨時的自転車駐車場所の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	231,350人	1,357万円	59円/人・日	△25円/人・日
H21 (2009)	229,790人	1,318万円	57円/人・日	△4円/人・日
H23 (2011)	248,550人	987万円	40円/人・日	△22円/人・日
H25 (2013)	281,211人	1,117万円	40円/人・日	△19円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

※ 平成23年度以降は、秦野市臨時第1及び秦野市臨時第2の各自転車駐車場を含みます。

【現状と課題】

- ① 秦野駅北口及び南口（第1及び第2）、秦野市臨時（第1及び第2）、渋沢駅北口（第1及び第2）並びに東海大学前駅の8箇所に公設の自転車駐車場を設置しています。自転車駐車場は、管理運営費を上回る収入を上げることができる数少ない公共施設の一つです。しかし、直営で管理運営を行っているのは、秦野駅北口と秦野市臨時（第1及び第2）だけであり、他の自転車駐車場は、（公財）自転車駐車場整備センターが管理運営を行っています。
- ② 秦野駅の北口は、付近に民営の自転車駐車場が少ないため、市営自転車駐車場の一時利用（随時預り）の需要が多く、平成25年度の使用料収入約1,299万円の約41%に当たる約527万円が一時利用によるものです。しかし、駐車可能な台数には限りがあり、建物は築30年を経過し老朽化しています。そのため、駐車場の不足を解消するため、平成21年度に秦野市臨時第1自転車駐車場、平成22年度に臨時第2自転車駐車場を整備しました。
- ③ 秦野駅北口自転車駐車場は、駅前ロータリーの一角にある好立地である一方、自転車駐車場としての都市計画決定地となっています。

【基本計画及び実行プラン】


再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	建替えを行う場合は、建設費用を含めたコストに対し、一般財源の負担を極力抑える手法を検討	>	>	>	>	>			
	社会資本総合整備計画に位置づけた対象事業として建替え、長期的な黒字化を目指す。	新規	□	□	□				

3 庁舎等

(3) その他の施設

自治会館

【補助金額等】

年度 評価	建設等補助金額	市（一般財源）負担額
H19 (2007)	1,956 万円	1,956 万円
H21 (2009)	1,321 万円	1,321 万円
H23 (2011)	2,048 万円	2,048 万円
H25 (2013)	2,382 万円	2,382 万円
	↑ up	↑ up

※ 建設や修繕、敷地の借り上げ等に対する一部補助

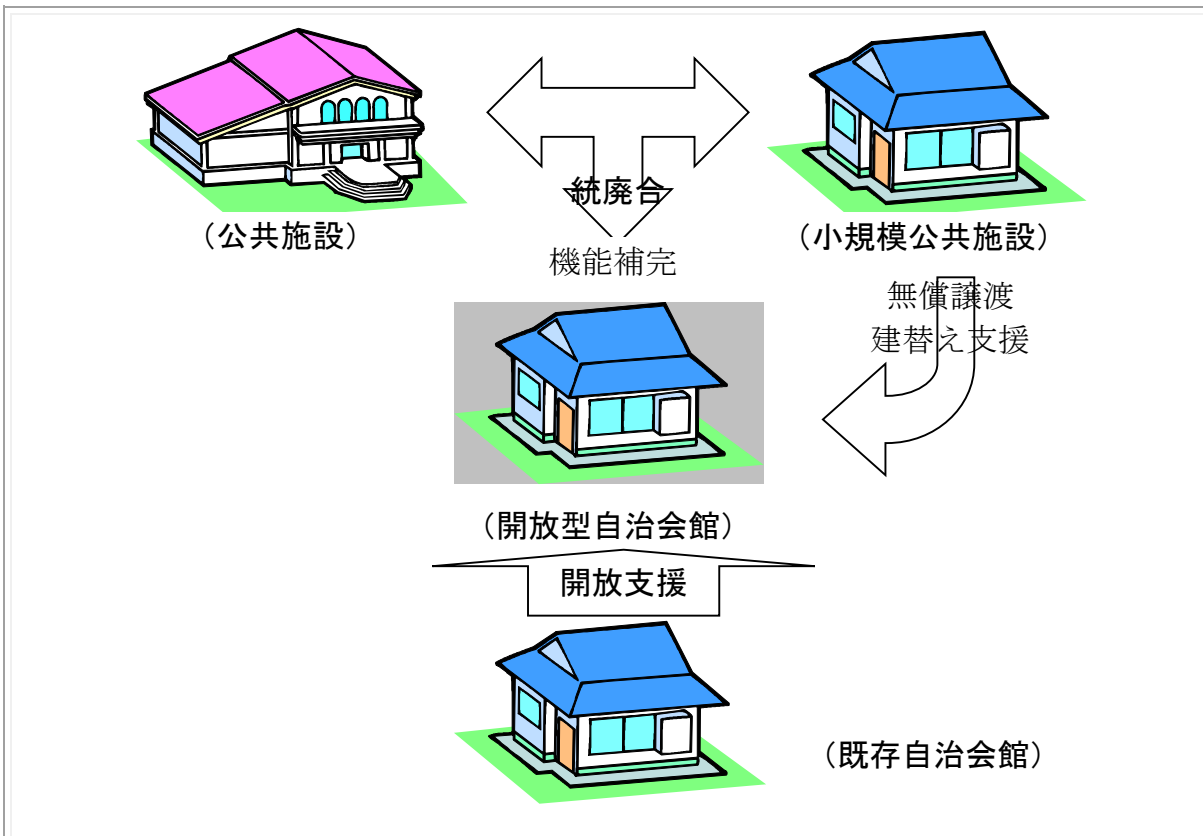
【現状と課題】

- ① 平成 26 年 3 月 31 日現在、市内には、242 の単位自治会があり、そのうち 142 自治会が 92 の自治会館（マンションの集会室等で自治会以外が所有するものを除く）を設置・利用しています。自治会館の敷地については、31 の会館が設置のため市有地を賃借しています。これらの土地には、開発行為等の際に市に寄付されたものと、もともと市有地であったものがあります。
- ② 市が無償貸付している土地について、今後は、人口急増期に寄付された土地の擁壁やフェンスの老朽化等により、市の負担が増える恐れがあります。
- ③ 自治会館の設置に係る土地を有償で取得又は賃借した自治会については、その費用の一部を市が補助するものの、自治会の負担となっています。これに対して、市有地を賃借する場合は無償です。
- ④ 市民の趣味・サークル活動などは、自治会館を利用して行うことが可能な場合もあり、こうした利用を図る自治会もあります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画 (H23～H32)						削減効果	総計 行革
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31	H32		
① 自治会が使用している寄付された市有地は、できるだけ早い時期に、条例改正により手続きを簡素化したうえで、自治会に無償譲渡	○	○	○	○	○	○		
② ①以外の市有地を使用している場合は、減額譲渡又は減額貸付を検討	>	>	>	>	>	>		
③ <u>[前期・後期シンボル事業]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 自治会館の新たな建設に当たっては、複数の自治会が共同し、施設を一定規模以上のものとして、地域における貸館機能を有する会館とすることについて、補助制度の優遇措置などにより誘導するとともに、既存の会館についても、サークル活動等に開放することについて支援	●	●	●	●	●	●	Ⅲ	行

【計画のイメージ図】



4 福祉施設

(1) 保育・子育て支援施設


保育所

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
すえひろこども園（本町保育園）	(4,742)	1,042	`74 R2	児童福祉法に基づく 児童の随時 又は臨時的 保育
つるまきこども園（鶴巻保育園）	(3,843)	973	`82 R2	
ひろはたこども園（広畑保育園）	(4,116)	729	`72 R2	
渋沢保育園	1,735	810	`79 R2	
みどりこども園（鈴張保育園）	(3,675)	691	`72 R2	

※ 渋沢保育園以外の保育園 4 園はすでに廃止し、平成 27 年度からこども園に移行しています。

【管理運営費等】

年度 評価	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	473 人 (平均 95 人)	8 億 8,058 万円 (平均 1 億 7,612 万円)	1,861,685 円/年	1,607,414 円/年
H21 (2009)	562 人 (平均 112 人)	9 億 3,473 万円 (平均 1 億 8,695 万円)	1,663,227 円/年	1,417,547 円/年
H23 (2011)	560 人 (平均 112 人)	8 億 9,271 万円 (平均 1 億 7,854 万円)	1,594,130 円/年	1,340,857 円/年
H25 (2013)	534 人 (平均 107 人)	9 億 7 万円 (平均 1 億 8,001 万)	1,685,517 円/年	1,426,355 円/年
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

※ こども園移行以前の保育園に係るもの

【現状と課題】

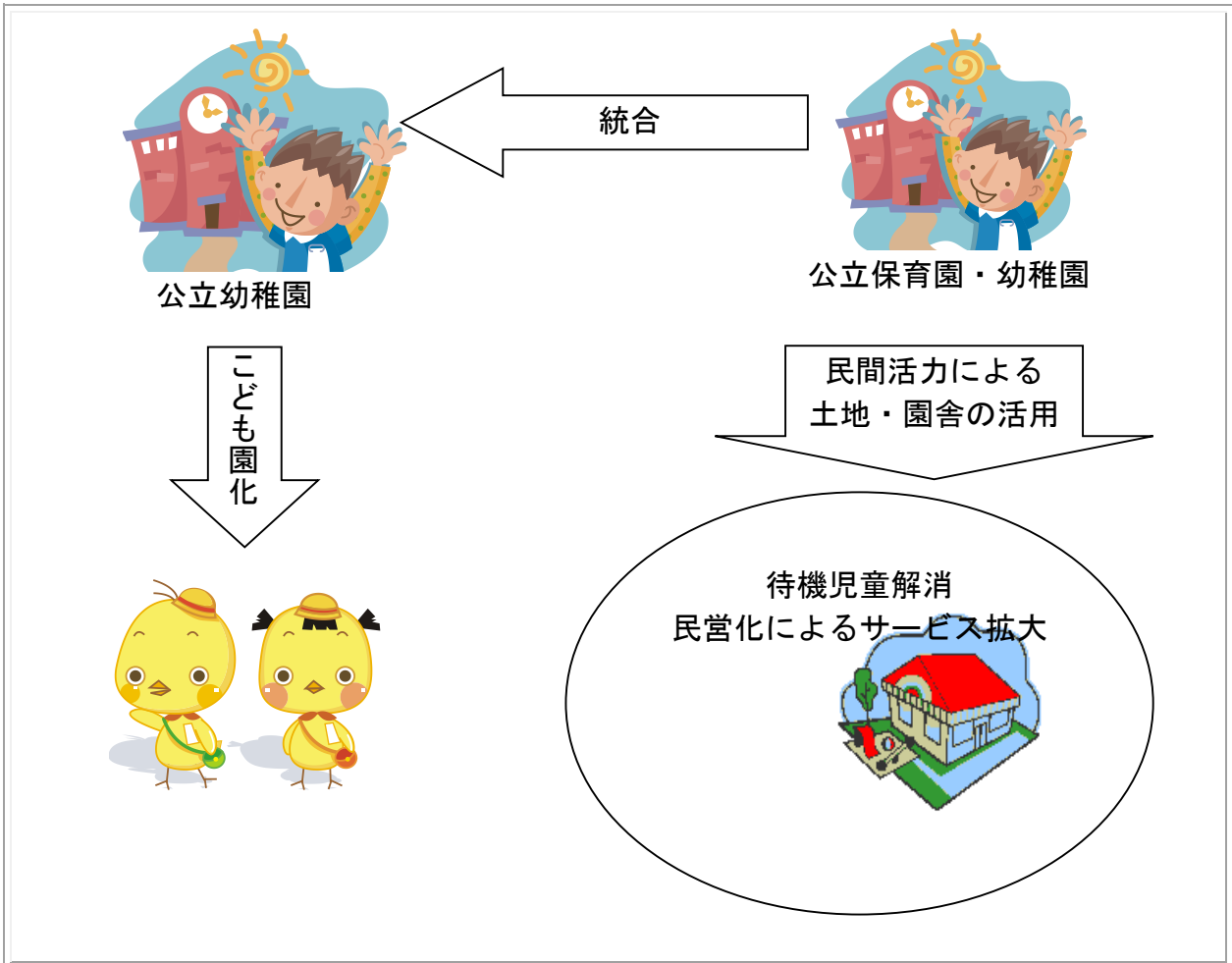
- ① 保育所に通う乳幼児数は、平成 4 年度以降、増加を続けており、今後もしばらくは、保育所に入所する乳幼児の数は、増えることが予想されます。
- ② 平成 25 年度における公立保育所と民間保育所の管理運営にかかる月額コスト（臨時的経費を除く。）を比較すると、事業費ベースのコストは、公立では、園児一人当たり約 116,800 円/月であるのに対し、民間では、一人当たり約 106,800 円/月です。しかし、園児一人当たりによする一般財源充当額を比較すると、国から運営費が交付されない公立の約 92,800 円/月に対し、民間では国から運営費が交付されるため、約 45,300 円/月と約半額になります。保育料は、公立でも民間でも同額ですが、この差が、一般財源充当額に現れています。

- ③ 保育所定員に占める公立保育所の定員の割合（本市は約 30%）と 5 歳以下の人口に占める保育所定員の割合（本市は約 22%）について、県内各市と比較すると、公立保育所の定員が占める割合が高いほど、これらの割合が低くなる傾向があります。このことは、現行の国の制度では、国からの運営費の交付がなく、園児一人当たりの一般財源負担が大きくなる公立保育所の定員を多くするほど、市の財政負担が増し、結果として、その市の民間保育所も含めた保育所全体の定員を増やせなくなっていると推測することもできます。
- ④ 渋沢保育園とひろはたこども園では、給食調理を委託しています。渋沢保育園の場合、平成 25 年度の業務委託の効果額は、およそ 510 万円、園児一人当たりのコストに換算すれば、1 日当たり約 139 円のコスト減が図られたと試算できます。しかし、保育園の給食調理業務を担当する業務員は、3 人体制が基本であり、保育園業務からの配置転換を行わずに委託化を進めると、3 人の退職者を待たなければ新たな委託は行えないこととなります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	保育所定員の拡大は、民間保育所に対する支援を拡充し、定員増により対応	>	>	>	>	>			
②	<u>[前期シンボル事業]</u> <u>公民連携によるサービスの充実</u> 公立保育園をこども園として近隣の幼稚園内に移転し、その土地と建物を民間保育所として活用することにより待機児童解消	■	■				⑫ IV	行	
③	早期に残る 3 園の給食調理業務の委託化が進むようにするため、保育園の業務員を小学校の給食調理業務へ配置転換を行うなど、人事面での委託化推進策を検討	○	○	○	○	○	VIII	行	

【計画のイメージ図】



4 福祉施設

(1) 保育・子育て支援施設

児童ホーム

【施設の概要】


施設名	設置年度	施設名	設置年度
本町児童ホーム	H11(1999)	広畑児童ホーム	S63(1988)
南第1児童ホーム	S63(1988)	渋沢第1児童ホーム	S63(1988)
南第2児童ホーム	H18(2006)	渋沢第2児童ホーム	H14(2002)
南第3児童ホーム	H18(2006)	末広第1児童ホーム	H5(1993)
東児童ホーム	H12(2000)	末広第2児童ホーム	H14(2002)
北第1児童ホーム	H8(1996)	堀川児童ホーム	S57(1982)
北第2児童ホーム	H21(2009)	南が丘第1児童ホーム	S58(1983)
大根第1児童ホーム	S58(1983)	南が丘第2児童ホーム	H21(2009)
大根第2児童ホーム	H14(2002)	鶴巻第1児童ホーム	S63(1988)
西第1児童ホーム	S54(1979)	鶴巻第2児童ホーム	H16(2004)
西第2児童ホーム	H18(2006)	上児童ホーム	H18(2006)

※ すべて小学校内に設置

【主な事業】

放課後及び休業期間中における児童の健全育成のための遊び等

【管理運営費等】

年度 評価	入所児童数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	832人 (平均44人)	1億2,550万円 (平均661万円)	150,842円/年	111,457円/年
H21 (2009)	877人 (平均42人)	1億4,574万円 (平均694万円)	166,184円/年	119,654円/年
H23 (2011)	883人 (平均40人)	1億4,327万円 (平均651万円)	162,256円/年	119,209円/年
H25 (2013)	964人 (平均44人)	1億8,190万円 (平均651万円)	188,698円/年	89,199円/年
	↑ up	↑ up	↑ up	↓ down

【現状と課題】

- ① 入室者数は、昭和 63 年度からの 26 年間で約 4.3 倍となりました。また、小学 1 年から 3 年までの児童数に占める入室者の割合も昭和 63 年度の約 4%から、平成 25 年度には約 21%となり、約 5 倍になりました。
- ② 管理運営経費は増加を続けていますが、平成 24 年 4 月 1 日から保育料を徴収したことにより、一般財源充当額は減少しています。
- ③ 保育料は、月額 5,000 円となっています。また、入室者の保護者は、月額 2,000 円のおやつ代と年額 800 円の傷害保険料を負担するほか、朝夕の拡大時間に利用する場合は、月額 800 円から 2,400 円の負担があります。
- ④ 厚生労働省の調査によれば、公営の施設は、平成 25 年度には全国で 8,472 箇所(全体の約 39%)であり、民営の施設は 13,010 箇所(全体の約 61%)となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H27	H28	H29	H31			H32
①	受益者負担制度を導入するとともに、駅前等、保護者のニーズに合わせた場所への開設や、また、公設公営にこだわることなく、民間施設の開設によって不足分を補うことも検討	○	○	○	○	○	○	総	
②	子どもに関わる施設が分散独立型で存在し続けることは、財政上の負担が大きく、一定のサービス水準を確保していくためには、学校の敷地内に、学校や児童館等と複合化した施設を設置し、児童ホームも運営するなどの方策を検討	>	>	>	>	>	>		

4 福祉施設


(1) 保育・子育て支援施設

ぽけっと21

【施設の概要】

施設名	設置年度	主な事業
ぽけっと21 すえひろ	H12(2000)	育児相談及び自主的に利用できる保育室を提供 ※ はだのこども館及び保健福祉センターに併設しているもののほかは、こども園又は幼稚園内に併設
ぽけっと21 しぶさわ	H8(1996)	
ぽけっと21 おおね	H10(1998)	
ぽけっと21 こども館	H23(2011)	
ぽけっと21 保健福祉センター	H25(2013)	

【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19(2007)	15,702人 (平均5,234人)	1,093万円 (平均364万円)	696円/人・日	286円/人・日
H21(2009)	16,458人 (平均5,486人)	1,318万円 (平均439万円)	801円/人・日	331円/人・日
H23(2011)	18,542人 (平均4,636人)	2,424万円 (平均606万円)	1,307円/人・日	745円/人・日
H25(2013)	29,729人 (平均5,946人)	2,889万円 (平均578万円)	972円/人・日	667円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① すえひろこども園は、他のこども園には設置していないぽけっと21を設置しています。
- ③ 少子化が進む中、安心して子育てができる環境づくりを進める点からも、アドバイザーによる育児相談のほか、子どもの遊び場の提供とともに、子育てをする親同士の交流の場として機能していくことが見込まれます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 現在の運営形態の成果について改めて検証し、存続の必要性や新たな子育て支援サービスに転換する必要性などについて検討	>	>	>	>	>			

4 福祉施設

(2) 高齢者用施設


広畑ふれあいプラザ

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,991	1,495	'79 R4	① 高齢者等の健康増進や教養の向上を図るための 広畑ふれあい塾等の実施 ② 生きがい型デイサービス事業の実施 ③ 健康器具の設置 ④ 児童との交流活動 ⑤ 施設の設置目的に合致した活動への貸館業務

※ 広畑小学校の空き教室を転用し、平成12(2000)年度に開設

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	71,023 人	2,187 万円	308 円/人・日	306 円/人・日
H21 (2009)	70,508 人	1,927 万円	273 円/人・日	270 円/人・日
H23 (2011)	68,403 人	1,598 万円	234 円/人・日	231 円/人・日
H25 (2013)	83,771 人	1,601 万円	191 円/人・日	189 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 開設以来、利用者数は増え続け、近年は7万人前後で推移していましたが、平成25年度は8万人を超え、貸館を行う施設の中では、保健福祉センターに次いで多くなっています。なお、利用者の約15%は、健康器具の利用者です。
- ② 高齢者等の健康増進、教養の向上並びに生きがいづくり事業に使用していますが、空いているときは、市内在住・在勤の個人又は団体が使用できます。
- ③ 広畑ふれあいプラザをはじめとする複数の施設に設置されている健康器具は、無料で使用できることもあり人気が高く、どの施設にも多くの利用者がいます。大半は施設の開設当時に寄贈されたものですが、今後、更新することとなれば、その費用は、決して安いものとはいえません。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	公民館的役割を果たしていることから、利用条件を見直し、空き時間の貸館業務を実施	○	○	○	○	○			
②	健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を検討	>	>	>	>	>			

4 福祉施設


(2) 高齢者用施設

末広ふれあいセンター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
1,032	585	'03 S2	① ミニデイサービスの実施場所として使用 ② 健康器具の設置 ③ 健康増進・介護予防等の各種講座の実施場所として使用 ④ 世代間交流事業の実施場所として使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	44,660 人	993 万円	222 円/人・日	222 円/人・日
H21 (2009)	35,614 人	1,055 万円	296 円/人・日	292 円/人・日
H23 (2011)	26,609 人	1,043 万円	392 円/人・日	378 円/人・日
H25 (2013)	27,176 人	1,506 万円	554 円/人・日	541 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

開設時は年間 4 万人を超えていた利用者数は、減少しています。特に、青少年及び健康器具の利用者の減少が主な要因となっています。また、すべての部屋が最大限に有効活用されているとは言い難い状況にあります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)						削減 効果	総計 行革
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31	H32		
① 施設を最大限に有効活用するため、空き時間における設置目的以外の利用を認め、他の施設の機能を補完。また、受益者負担制度を導入	○	○	○	○	○	○		
② 健康器具の更新時は、必要性、受益者負担のあり方等を検討	>	>	>	>	>	>		

4 福祉施設

(2) 高齢者用施設

老人いこいの家

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
老人いこいの家かわじ荘	1,057	119	`72 W1	① ミニデイサービスの 実施場所として使用 ② 地域活動及び自主的 学習活動の場として提 供
〃 ほりかわ荘	284	174	`73 W1	
〃 くずは荘	517	158	`74 W1	
〃 あずま荘	386	139	`75 W1	
〃 すずはり荘	330	174	`78 W2	
〃 おおね荘	大根公民館内に設置			
合計	2,574	764		

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	30,308 人	283 万円	93 円/人・日	93 円/人・日
H21 (2009)	22,234 人	290 万円	130 円/人・日	130 円/人・日
H23 (2011)	20,431 人	288 万円	141 円/人・日	141 円/人・日
H25 (2013)	20,942 人	485 万円	232 円/人・日	232 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

※ すずはり荘の耐震補強工事費を除く。

※ 平成 25 年度管理運営費の増額の理由として、指定管理者の更新による人件費の増が挙げられます。

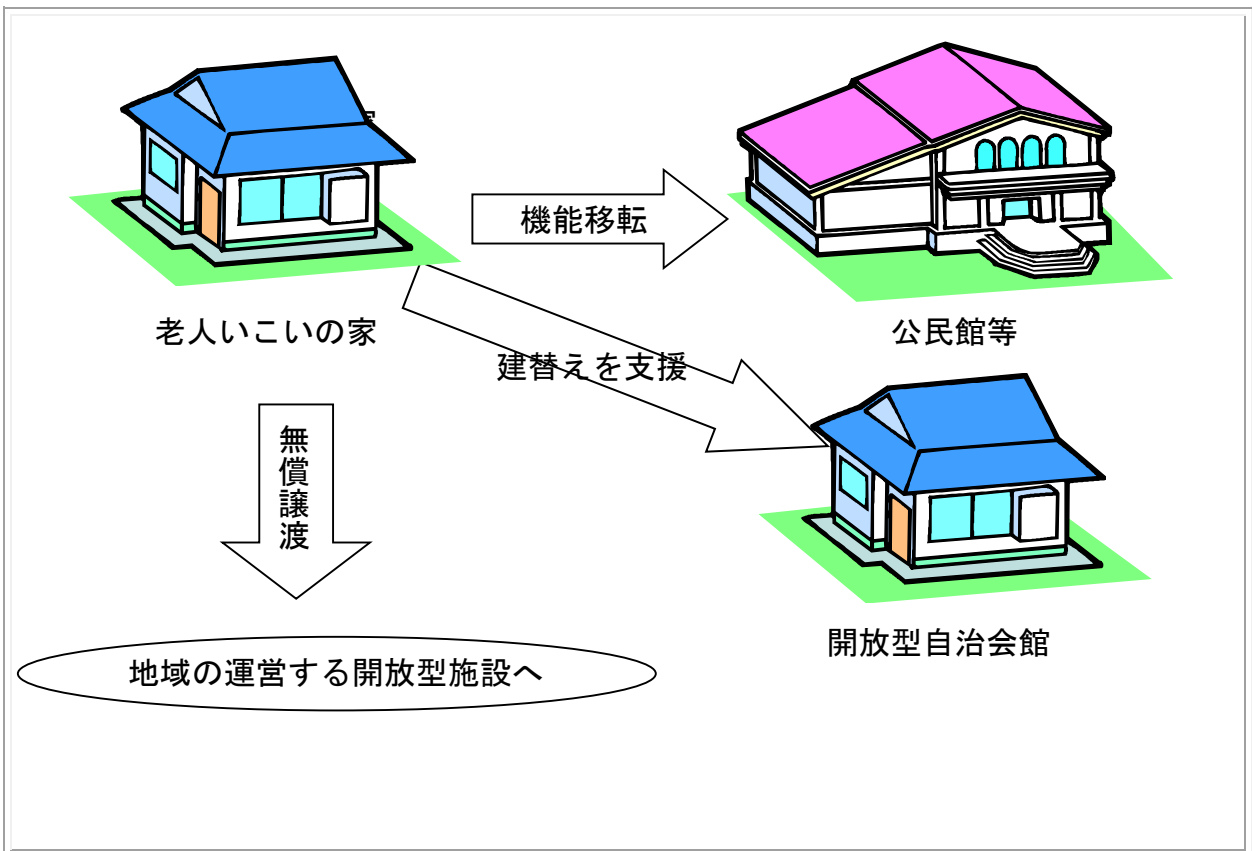
【現状と課題】

- ① 条例に位置付けられた 5 施設及び同機能を持つ大根公民館内のおおね荘の利用者数について、利用者を高齢者と高齢者以外（以下「一般」という。）に区分したとき、平成 19 年度までは一般が高齢者を大きく上回っていましたが、平成 20 年度以降は一般が減少し、近年における高齢者と一般の割合は、ほぼ均等です。
- ② 本来の設置目的以外に地区会館代わりとして、あるいはサークル活動にも利用されていることから、利用者がほぼ固定化されています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① <u>[前期・後期シンボル事業]</u> <u>小規模地域施設の移譲と開放</u> 地域の施設として地域に譲り渡し、地域の特性に応じて自由に運営し、必要に応じて行政が援助	●	●	●	●	●	⑬ Ⅲ	行	

【計画のイメージ図】



4 福祉施設


(3) その他の施設

保健福祉センター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
9,131	8,677	'98 R4	① 高齢者の福祉の増進及び心身の健康保持のため、憩いの場、ふれあいの場、生きがいづくりや健康増進の場、レクリエーションの場としての使用への貸館業務 ② 前記以外の市民の主体的な学習活動に対する貸館業務 ③ 障害児・者の福祉及びその療育を推進するため、日常生活訓練、社会適応訓練等及び各種の相談等の場としての使用 ④ 市民の健康づくりを推進するため、健康診査、健康相談、機能訓練等各種の保健サービスを提供する場としての使用 ⑤ 各種福祉関連団体の事務室等としての使用 ⑥ 福祉・健康づくり関係の行政事務を行う事務室としての使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	203,421 人	9,317 万円	458 円/人・日	425 円/人・日
H21 (2009)	200,355 人	8,617 万円	430 円/人・日	417 円/人・日
H23 (2011)	181,244 人	8,125 万円	448 円/人・日	434 円/人・日
H25 (2013)	261,098 人	8,312 万円	318 円/人・日	307 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- 平成 25 年度には利用者数が大きく増え、総合体育館に次いで多い施設です。その要因の一つは、平成 24 年 10 月に保健福祉センター内に緑郵便局が開局したことによるものです。
- この施設には、健康学習室や健診諸室等の福祉専用施設、会議室や多目的ホール等の一般開放施設、健康器具と囲碁将棋コーナー等の共用施設という 3 つの性格があり、その他、社会福祉協議会をはじめとする福祉団体の事務室やこども健

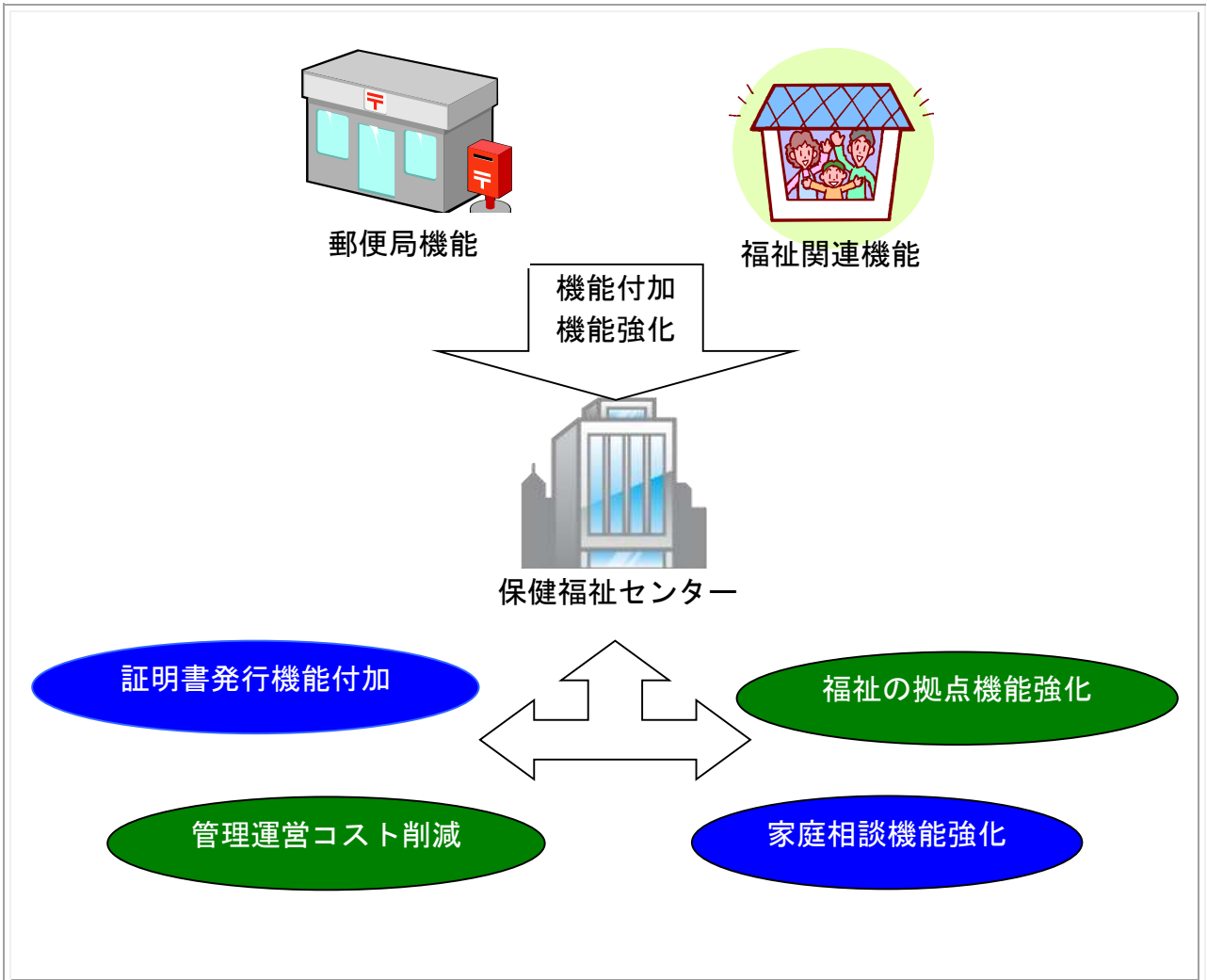
康部の事務室等にも利用しています。

- ③ 利用者の内訳は、一般開放施設では、ホールの利用者が3割、会議室等の利用者が4割、教養娯楽室の利用者が2割です。また、福祉専用施設では、健康学習室と厚生室の利用者が6割を占めています。
- ④ 施設の稼働率について、平成25年度の実績は、一般開放施設では、多目的ホールが約67%、教養娯楽室が約59%と高く、最も低いのは第1会議室の約30%、全体では約47%となっています。また、福祉専用施設では、創作活動室が約40%と最も高く、最も低いのは遊戯室の約14%、全体では約32%となり、利用者数とともに、一般開放施設を下回っています。
- ⑤ 不特定の市民が利用する施設の中では、総合体育館に次いで広い床面積を持ち、その維持管理費だけで、年間8,000万円を超えています。年間約20万人が利用しているとはいえ、保健福祉目的での利用も多く、使用料が無料であることから、使用料等の収入は、維持管理費の3~4%程度です。また、建物も築15年を経過し、今後は、維持補修費の増加が懸念されます。
- ⑥ 利用団体の中には、公民館等にも登録している団体がありますが、センターでは無料としている高齢者の社交ダンスや、囲碁・将棋、陶芸などのサークル活動のための利用は、公民館では有料です。施設間の公平性を検討する必要があります。また、施設全体の稼働率を上げ、最大限効率的に使用するため、一定の目的をもって設置された部屋についても、空き時間の目的外利用を可能にする等の検討も必要な状況にあります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)						削減効果	総計行革
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31	H32		
① 施設全体の稼働率を上げ、最大限効率的に使用するため、一定の目的をもって設置された部屋でも、空き時間を目的外に利用	○	○	○	○	○	○		
② 福祉の拠点としての機能充実のため、稼働率の低い部屋については、他の施設機能との複合化を検討	>	>	>	>	>	>		
③ <u>[前期シンボル事業]</u> <u>公共的機関のネットワーク活用</u> 郵便局を誘致し、連絡所機能を持たせるとともに、賃貸料収入を管理運営費に充当	済						③	
④ 稼働率の低い夜間の閉館や隔日開館、日曜日の閉館や隔週開館等、維持管理費の節減策を検討	>	>	>	>	>	>		

【計画のイメージ図】



4 福祉施設


(3) その他の施設

こども若者相談担当(青少年相談室)

【施設の概要】

平成 19(2007)年度に保健福祉センター内に設置され、こども若者相談担当の事務所として使用するとともに、児童・青少年相談、児童虐待相談等を実施

【管理運営費等】

年度 評価	相談件数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	4,649 件	5,775 万円	12,422 円/件・日	12,422 円/件・日
H21 (2009)	5,127 件	5,655 万円	11,029 円/件・日	11,029 円/件・日
H23 (2011)	5,525 件	4,778 万円	8,649 円/件・日	8,649 円/件・日
H25 (2013)	6,780 件	5,440 万円	8,023 円/件・日	8,023 円/件・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 平成 25 年度の相談件数は、6,780 件であり、設置当初と比べて約 1.5 倍となっており、増加傾向にあります。
- ② 平成 25 年度における相談内容は、養育や虐待関係の相談が約 44%、発達や性格行動に関する相談が約 32%を占めています。
- ③ 女性や子どもに関する相談・支援体制の強化を目指し、ほうらい会館で行っていた女性相談を平成 25 年 6 月から保健福祉センター内の相談室で実施しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	保健福祉センター内での施設の充実を検討	済							
②	市民活動サポートセンターで行われている女性相談事業との統合を検討	済							

4 福祉施設


(3) その他の施設

歯科休日急患診療所

【主な事業】

社団法人秦野伊勢原歯科医師会が休日の午前9時から午後5時までの間、歯科診療を行っています。

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 市（一般財源）負担額
H19 (2007)	288人	1,500万円	52,067円/人・日	40,904円/人・日
H21 (2009)	337人	1,354万円	40,182円/人・日	33,398円/人・日
H23 (2011)	303人	1,340万円	44,214円/人・日	36,703円/人・日
H25 (2013)	204人	1,241万円	60,857円/人・日	50,263円/人・日
	↓ down	↓ down	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 利用者数は、ピークの平成2年度には662人でしたが、以後減り続け、平成25年度には、204人となっています。これは、日曜日の診療を行っている診療所が増加したことが原因と考えられます。
- ② 建物の賃借に係る管理費相当額のほか、秦野伊勢原歯科医師会に対する診療所運営費の補助があり、利用者数の減少により一人当たりの市負担額が増えています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 運営面での他の先進事例等を参考として、現在の施設のあり方について検討を継続	○	○	○	○	○			

4 福祉施設

(3) その他の施設

地域活動支援センターひまわり【移転・民営化済】

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
953	231	'58 W1	① 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援の実施 ② 障害者の日中一時預かりを行う場所として使用

【現状と課題】

- ① 平成 19 年に本町保育園とすえひろ幼稚園を統合し、平成 20 年から「すえひろこども園」に移行したことにより、未利用となった本町保育園跡地を活用して、公設公営（事業委託）で実施していた事業を社会福祉法人に移譲し、新たな施設が平成 24 年 4 月 5 日に開所しました。
- ② 開所にあたり、旧本町保育園の土地を社会福祉法人に賃貸していましたが、平成 27 年 3 月に売却しました。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果	総計行革
	前期	後期実行プラン					
		H28	H29	H30	H31		
① <u>[前期・後期シンボル事業]</u> 公民連携によるサービス充実 民設民営の施設に移行	済					①	
② 移行に当たっては、低・未利用 地を有効活用し、財源を確保	済					⑭	

5 観光・産業振興施設


(1) 観光施設

弘法の里湯

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
3,575	1,668	'01 R2	① 温泉入浴の場所の提供 ② 飲食の提供

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	143,827人	1億641万円	740円/人・日	△275円/人・日
H21 (2009)	145,610人	1億364万円	712円/人・日	△296円/人・日
H23 (2011)	114,018人	1億6,441万円	1,442円/人・日	528円/人・日
H25 (2013)	147,264人	1億1,095万円	753円/人・日	△94円/人・日
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ 平成23年度は改修工事の影響で一時的に管理運営費が増加しています。

【現状と課題】

- ① 近年の利用者数はピーク時である平成15年度の約18万人には及びません。
- ② 管理運営費を上回る収入のある数少ない施設のうちの一つですが、施設の経年劣化に伴う維持補修費や光熱水費の増加により、管理運営費は増え続けています。また、その敷地は、私有地を有償で賃借しています。
- ③ 平成22年度に新たな源泉（つるまき千の湯）を掘削し、2つの源泉を楽しむ施設として集客を図っていますが、効果は十分とはいえません。その効果を十分検証する必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 利用者を増やすための投資は、その効果を徹底的に検証したうえで実施	一部 実施	>	>	>	>	>		
② 指定管理者への移行も含め、運営形態を公設公営から変更	○	○	○	○	○	○	VIII 行	

5 観光・産業振興施設


(2) 産業振興施設

田原ふるさと公園

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
9,769	338	'99 W2	① 地場産農産物の販売及び飲食の提供 ② 農業振興を図るための事業の開催 ③ 地域活動等への会議室や広場の貸出し

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	92,740 人	1,159 万円	125 円/人・日	110 円/人・日
H21 (2009)	83,000 人	1,120 万円	135 円/人・日	117 円/人・日
H23 (2011)	80,000 人	1,186 万円	148 円/人・日	127 円/人・日
H25 (2013)	82,694 人	1,074 万円	130 円/人・日	108 円/人・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 利用者数は、ピーク時の平成 15 年度には年間約 10 万人でしたが、以後減少しています。また、利用者数の内訳は、約 7 割が直売所の利用者であり、飲食施設の利用者は約 3 割です。
- ② 施設における事業の実施については、条例に基づき、関係 3 団体に無償で委託しています。また、日常の管理については、関係 3 団体に構成する協議会に有償（平成 25 年度は約 180 万円）で委託しています。この管理運営形態は、本市の他の公共施設には見られないものです。なお、日常の管理の受託者である協議会は、飲食の提供や野菜の直売等による事業収入を得ています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 施設の使用と事業収入の取扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、最適な運営方法を検討	○	○	○	○	○			

5 観光・産業振興施設


(2) 産業振興施設

里山ふれあいセンター

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
2,018	338	'00 W1	① 木工実習室等及び木工器具の貸出し ② 木工教室等の開催 ③ 森林ボランティアの活動拠点としての使用 ④ 森林組合事務所としての使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	4,425 人	685 万円	1,548 円/人・日	1,401 円/人・日
H21 (2009)	5,621 人	645 万円	1,147 円/人・日	1,147 円/人・日
H23 (2011)	3,294 人	661 万円	2,006 円/人・日	1,942 円/人・日
H25 (2013)	3,476 人	673 万円	1,938 円/人・日	1,938 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 不特定の市民が利用する施設の中では、児童館や老人いこいの家とともに、利用者数が少ない施設であり、利用者一人当たりに対する一般財源充当額は、最も高くなります。
- ② 平成19年度から指定管理者制度を導入しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	公民館や表丹沢野外活動センターとの連携をより深めるとともに、より一層の有効利用を図る方法を検討	>	>	>	>	>	>		
②	現在の管理運営形態を見れば、公設の施設とする必要性は低いため、事業継続を条件に施設を森林組合に譲渡することを検討	>	>	>	>	>	>		

5 観光・産業振興施設


(2) 産業振興施設

駐車場

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	主な事業
市営片町駐車場	1,517	時間貸し駐車場の提供
市営渋沢駅北口駐車場	1,050	
合計	2,567	

【管理運営費等】

年度 評価	利用台数	管理運営費	一台当たり 管理運営費	一台当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	105,686 台	2,076 万円	196 円/台・日	△144 円/台・日
H21 (2009)	90,755 台	2,165 万円	475 円/台・日	△88 円/台・日
H23 (2011)	83,973 台	2,068 万円	246 円/台・日	△69 円/台・日
H25 (2013)	81,447 台	1,723 万円	212 円/台・日	△93 円/台・日
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- ① 片町駐車場の利用台数は、平成 12 年度をピークに減少しています。また、渋沢駅北口駐車場の利用台数は、開設以来増加を続けていましたが、平成 17 年度以降は徐々に減少しています。
- ② 使用料収入は、平成 9 年度をピークに減少しています。
- ③ 平成 25 年度の片町の稼働率は、渋沢駅北口が約 29.6%であるのに対し、約 9.0%となっています。また、1 台当たりの駐車料金も渋沢駅北口の約半額であり、長時間駐車が少なくなっています。片町駐車場の土地の一部は土地開発公社の所有地であり、施設の管理運営に係る経費とは別に、土地開発公社に対する取得資金の償還に伴う利子負担の補助が市の負担となっています。
- ④ 片町は、駅から徒歩圏にはあるものの、秦野駅周辺には、同程度の料金で駐車可能な民間駐車場が複数あることに加え、周辺商店街の利用者が減少していることもあり、このままでは利用者の回復は難しいと推測されます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	片町駐車場は、月極め駐車場としての利用など、利用増につながるような料金体系に改めることを検討	>	-	-	-	-	-	-	
	片町駐車場は、県道705号拡幅整備事業等の代替地とするため、事業の進捗に応じて利用を停止	計画修正	○	○					
②	渋沢駅北口駐車場の利用増につながる取組の検討	新規	>	>	>	>	>		

5 観光・産業振興施設

(2) 産業振興施設

ふるさとハローワーク

【主な事業】

求人情報の提供、職業相談、職業紹介

【管理運営費等】

年度評価	利用者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	22,479人	912万円	406円/人・日	406円/人・日
H21 (2009)	40,270人	850万円	211円/人・日	211円/人・日
H23 (2011)	31,865人	773万円	243円/人・日	243円/人・日
H25 (2013)	26,722人	874万円	327円/人・日	327円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

雇用情勢は改善傾向にありますが、松田公共職業安定所管内の有効求人倍率は全国や県に比べ低い水準にとどまっており、民間の建物を有償で賃借して設置した秦野市ふるさとハローワークは、公共職業安定所を補完する施設となっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	施設の性格と利用者の意向を分析し、その立地条件について改めて議論を行い、将来計画を検討	>	>	>	>	>	>		

6 公営住宅

【施設の概要】

施設名	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	築年【注1】構造
柳川住宅	441	28	`55 W1
龍ヶ淵住宅	1,059	84	`55 W1
桜塚住宅	515	85	`55 W1
下川原第1住宅	1,349	28	`55 W1
浄屋第1住宅	2,287	195	`55 W1
浄屋第2住宅	693	56	`55 W1
下川原第2住宅	5,724	153	`56 W1
平沢第3移転住宅	928	69	`59 W1
堀川第2住宅	2,941	560	`59 W1
戸川第1住宅	3,930	680	`64 W1
戸川第2住宅	1,964	347	`65 W1
戸川第3住宅	1,048	314	`66 CB1
戸川第4住宅	2,079	182	`68 CB1
戸川第5住宅	862	376	`69 CB1
渋沢住宅	1,723	1,283	`80 PC5【注2】
薬師原団地	5,806	5,726	`91 PC5`92 PC5
入船住宅	4,016	3,831	`97 RC5
計	37,365	13,997	


注1 市制施行(1955年)以前に設置されていた住宅については、築年を`55としています。

注2 プレキャストコンクリート造

【主な事業】

低額所得者に対する住宅の供給

【管理運営費等】

年度評価	入居者数	管理運営費	一人当たり管理運営費	一人当たり一般財源負担額
H19 (2007)	564人	4,286万円	75,998円/年	△20,551円/年
H21 (2009)	499人	7,282万円	145,939円/年	50,088円/年
H23 (2011)	469人	3,806万円	81,152円/年	△15,223円/年
H25 (2013)	401人	3,422万円	85,329円/年	△19,871円/年
	↓ down	↓ down	↓ down	↓ down

※ 管理運営費の大幅な増加は、工事の施行によるもの。

【現状と課題】

- ① 本市には、平成26年3月31日現在、17団地248戸の市営住宅がありますが、このうち14団地98戸が昭和40年代以前に建築された平屋建の住宅であり、残る3団地150戸が5階建の集合住宅形式となっています。本市の市営住宅の戸数、県営住宅及び都市再生機構等を含めた公共賃貸住宅全体の戸数を人口規模と比較すると、ほぼ県内の平均にあります。
- ② 平屋建の住宅が多く点在していることが土地利用の観点から非効率になっています。敷地面積1㎡あたりの家賃収入を比較すると、一番高い薬師原団地と一番低い下川原第1住宅では、約350倍の開きがあります。
- ③ 平屋建の団地の用地は、約26,000㎡です。
- ④ 集合住宅形式である渋沢、薬師原及び入船の3団地については、家賃収入で管理運営費を賄っています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	効率的な管理運営を行っていくために、現状以上に住み替え等を推進し、できる限り早期に住宅を集約して小規模団地の解消を図り、空いた団地の用地の有効活用を検討	>	>	>	>	>	>	総	
②	管理運営体制について、より効率的な方法に改めることを検討	>	>	>	>	>			

7 公園・緑地等


(1) 都市公園・緑地

公園・緑地

【施設の概要】

施設名	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	主な事業
公園・緑地 204 箇所	691,316	127	① 市民へのいこいの場の提供 ② 都市における空間の確保

【管理運営費等】

年度 評価	面積	管理運営費	1㎡当たり 管理運営費	1㎡当たり一般 財源負担額
H19 (2007)	483,649 ㎡	1 億 530 万円	218 円/㎡	202 円/㎡
H21 (2009)	488,935 ㎡	1 億 1395 万円	233 円/㎡	225 円/㎡
H23 (2011)	735,564 ㎡	1 億 156 万円 (9,342 万円)	138 円/㎡ (191 円/㎡)	74 円/㎡ (174 円/㎡)
H25 (2013)	691,314 ㎡ (444,969 ㎡)	2 億 1,285 万円 (1 億 972 万円)	308 円/㎡ (247 円/㎡)	306 円/㎡ (243 円/㎡)
	↑ up	↑ up	↑ up	↑ up

※ 管理運営費は公園管理所管課公園のみの数値。()内は平成 23 年度から公園管理所管課へ所管替えされた中央運動公園、中央こども公園、おおね公園(スポーツ施設以外)を除く数値。

【現状と課題】

- ① 本市には、地区の住民を対象とする街区公園が 174 箇所ありますが、県内各市との比較を行うと、1 箇所あたりの公園面積の平均は 843 ㎡で、県内平均の約 1,450 ㎡よりも大幅に狭くなっています。
- ② 小規模な公園の大半は、開発行為等に伴って設置されてきたものですが、開発行為の際に設置すべき公園の最低面積は 150 ㎡であり、それぞれの開発区域内に確保するよう指導してきました。その結果、30mおきに 150 ㎡程度の公園が 3 つ並んでいる場所もあり、小規模な公園が近接した場所に増え続けることは、管理面では非効率です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	開発行為の際には、事前協議の中で金銭負担制度の積極的な活用を図り、その資金で近隣の公園の拡充を図るとともに、既存の小規模公園も、統合を図るなど、維持管理コストの削減策を検討	>	>	>	>	>	>	VI	

7 公園・緑地等


(2) その他の施設

くずはの家

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
12,180	144	'97 W1	① 葛葉川周辺その他の自然環境に関する講座等の実施 ② 葛葉川周辺の自然観察等の実施 ③ 葛葉川周辺の自然保護活動の拠点として使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	8,854 人	931 万円	1,051 円/人・日	1,051 円/人・日
H21 (2009)	15,298 人	871 万円	570 円/人・日	570 円/人・日
H23 (2011)	16,735 人	1,119 万円	669 円/人・日	669 円/人・日
H25 (2013)	18,047 人	796 万円	441 円/人・日	441 円/人・日
	↑ up	↓ down	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- 平成 15 年度まで利用者数も減少していましたが、平成 16 年度からは、自主事業の充実により、利用者数が上昇に転じています。
- くずはの広場を含めた施設の管理運営について、多くのボランティアに支えられていることが管理運営費の削減につながっています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① かながわのナショナルトラスト指定1号地の本旨に立ち返り、ボランティア色の強い管理運営体制に見直し、管理運営費用を削減	○	○	○	○	○		総	

7 公園・緑地等


(2) その他の施設

蓑毛自然観察の森・緑水庵

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	移築年 構造	主な事業
21,267	126	'90 W1	① 自然観察会等の実施 ② 地域の文化伝承活動の場所として利用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	1,200 人	263 万円	2,195 円/人・日	2,195 円/人・日
H21 (2009)	1,290 人	255 万円	1,978 円/人・日	1,978 円/人・日
H23 (2011)	1,290 人	155 万円	1,199 円/人・日	1,199 円/人・日
H25 (2013)	1,471 人	260 万円	1,764 円/人・日	1,764 円/人・日
	↑ up	↑ up	↓ down	↓ down

【現状と課題】

- 古民家を移築したもので、文化財としての保存と自然観察の拠点という二つの性格を併せ持った施設です。ヤマビルの発生時期は、利用が低調となることもあり、自然観察の森を自由散策する利用者を除けば、年間利用者数も 1,300 人程度です。そこで、鹿柵を設置するとともに、ヤマビル対策を実施しています。
- 現在、日常の管理は地元自治会等で組織する協議会が行っており、本市における新たな管理運営形態の先駆けとなっていますが、ソフト面からもさらに利用者を増やすための工夫も必要です。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減 効果	総計 行革	
	前期	後期実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 地域と協働して地域活性化の核となる施設として有効活用するとともに、管理運営費を削減	○	○	○	○	○			

8 低・未利用地

【現状と課題】

- ① 本市が所有する土地の中には、社会経済情勢の変化等により、長い間使用していない土地や、公共施設を廃止し、その跡地利用を行わないまま年月が経過した土地もあります。これらの土地は、財源不足を補うために、売却を中心としてその活用を図ってきましたが、旧行政区の役場跡地などは、地域住民から活用を望む声も多くあります。
- ② 土地開発公社が保有する土地のうち、シビックマート構想（昭和 61 年度から平成 12 年度の旧総合計画に位置付けられ、魅力と活力のある商店街の整備を目指したもの）等により取得した本町四ツ角周辺の土地については、過去には最大年 1,600 万円の利子負担が生じていますが、公社による借換え等により、大幅に削減されています。
- ③ 土地開発公社が保有する(仮称)高齢者健康維持増進施設等用地は、最大で 1,100 万円を超える利子負担が生じ、平成 25 年度以降、借換えにより利子負担が約 280 万円まで減っているものの、土地の取得以来の利子負担は、少ない額ではありません。しかし、平成 23 年度から中日本高速道路株式会社への貸付を行うこととなり、年間約 2,400 万円の土地貸付収入により、この土地の長期借入金を計画的に返済しています。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計 行革	
	前期	実行プラン						
		H28	H29	H30	H31			H32
① 低・未利用地については、サンセット方式(あらかじめ事業の期限を決めること)を導入し、目的の変更や民間活力の導入などを積極的に行うとともに、土地開発公社所有地については、中期的な暫定利用により、利子負担を軽減する方策を検討。また、再配置により統廃合された施設の用地は、速やかに売却	○	○	○	○	○	○	⑭	行
② 低・未利用地は、地域の核となるような施設の隣接地との交換等により、施設の集約を図るための資源として活用することを検討	>	>	>	>	>	>		

9 今後整備が予定される施設

はだのクリーンセンター建設に伴う利便施設（仮称）

【現状と課題】

本市のごみ焼却に係る業務は、隣接の伊勢原市との一部事務組合である「秦野市伊勢原市環境衛生組合」が担っており、伊勢原市内に焼却施設がありましたが、施設の老朽化に伴い、新たな施設が本市曾屋地区に建設されました。この施設（はだのクリーンセンター）は、平成 25 年 1 月に稼動を開始しましたが、焼却施設の建設に伴い、熱エネルギーを活用した利便施設について、平成 23 年 7 月に地元自治会等と締結した協定により、整備を進めています。

そのため、「公共施設の再配置に関する方針」の策定時点ですでに建設が見込まれていた施設であることに加え、いわゆる「迷惑施設」を建設する地域の生活環境向上のための施設であることから、今後整備が予定される施設であっても方針に反するものではありませんが、民間活力の活用等により採算を維持できる施設とする必要があります。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容		第1期基本計画(H23~H32)					削減効果	総計行革	
		前期	後期実行プラン						
			H28	H29	H30	H31			H32
①	整備から管理運営に至るまでの民間活力の積極的な活用等により、採算を維持	新規	○	○	○	○	○		